

## 総務省方式改訂モデルによる財務4表の作成について

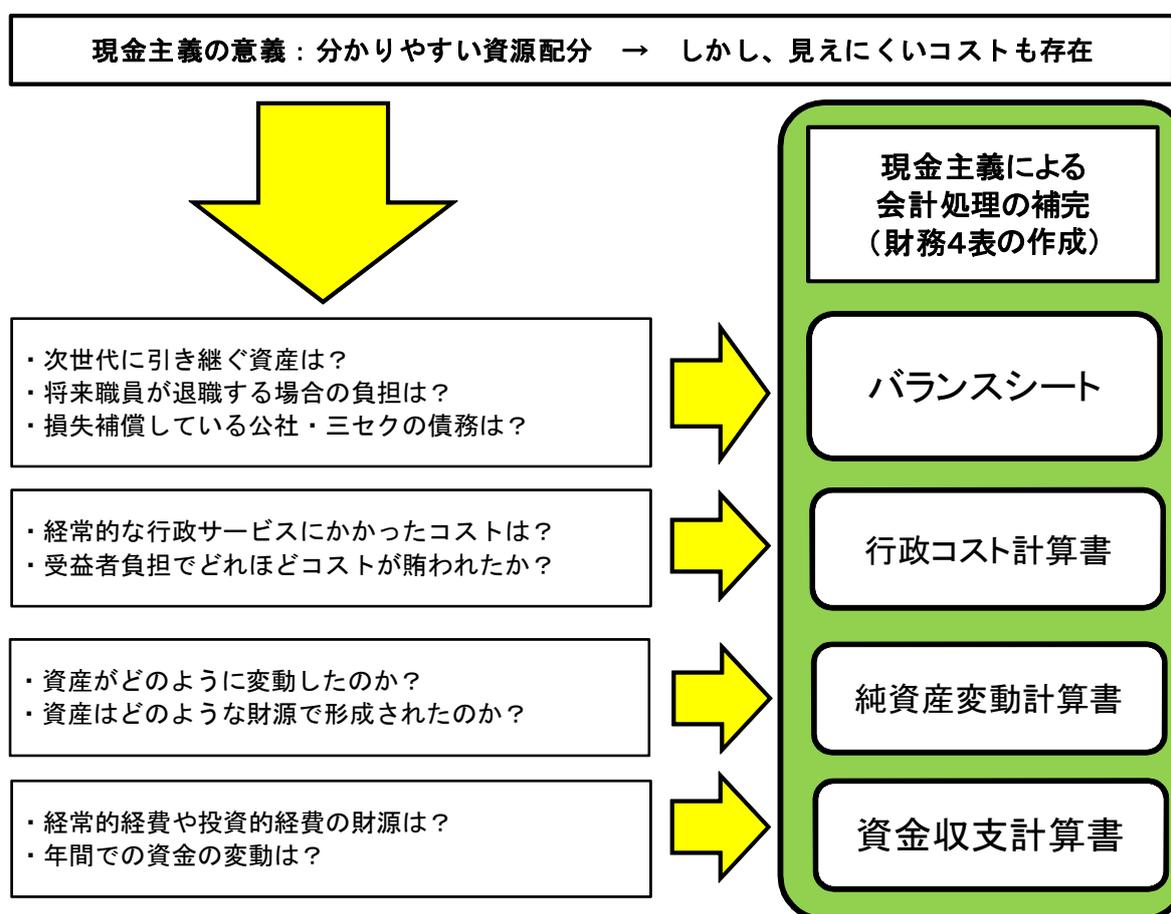
### 1. はじめに

島根県では、県民の皆様に分かりやすい形で財務情報を提供する一つの方法として、平成13年度(平成12年度決算分)からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

歳入歳出決算書では、その年度における現金の出し入れの状況(いわゆるフロー情報)しか把握できませんが、バランスシートや行政コスト計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況(いわゆるストック情報)、また、現金支出を伴わない減価償却費などの行政コストを把握することができます。

一方、国において、行政改革推進法等を踏まえ、地方公共団体の公会計改革、資産・債務改革について検討した結果、より分かりやすく財務情報を提供するため、国の作成基準に準じた財務4表の整備が必要とされました。

そこで、平成20年度決算分から、地方公共団体の財務4表の作成手法を示した「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)」に記載された2つのモデルのうち、従来作成してきた財務諸表の改訂版である「総務省方式改訂モデル」により財務4表を作成しています。



※「新地方公会計制度実務研究会報告書」の概要は以下のホームページをご覧ください。  
[http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikai/pdf/071017\\_si2.pdf](http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikai/pdf/071017_si2.pdf)

## 2. 普通会計財務4表の作成方法

### (1)対象範囲

一般会計及び以下の特別会計からなる普通会計を対象  
(特別会計)

証紙、市町村振興基金、島根あさひ社会復帰促進センター、母子寡婦福祉資金、  
農林漁業改善資金、中小企業近代化資金、県営住宅、公債管理

### (2)作成基準日

平成22年3月31日(平成21年度末)

※ただし、出納整理期間(4月1日～5月31日)における支払いについては、基準日までに  
終了したものとして処理

### (3)作成方法

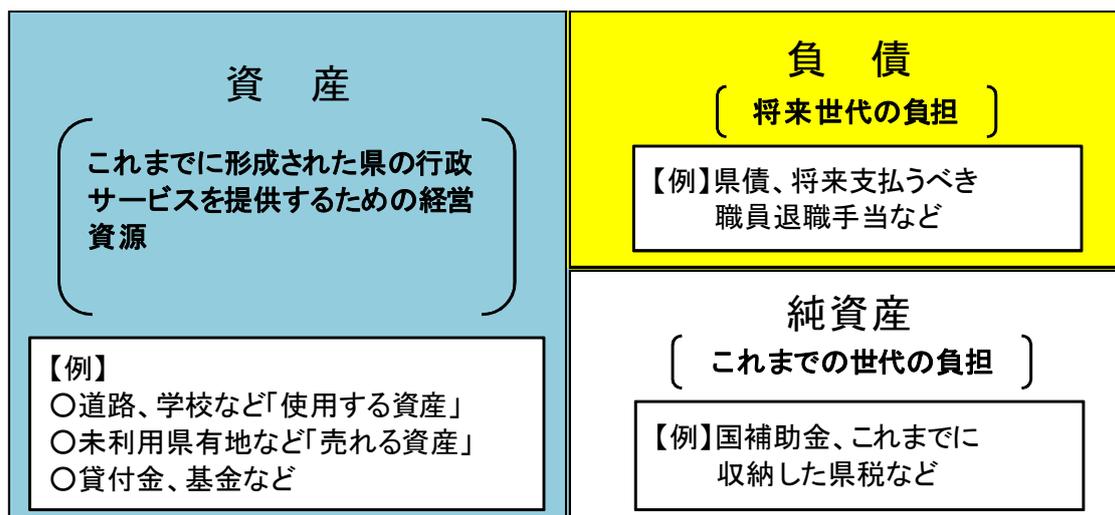
昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータを活用して作成

## 3. 財務4表の内容

### (1)バランスシート

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で形成してきたかを明らかにした一覧表です。

バランスシートは、下図のように資産、負債、純資産から構成されています。



### (2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた一覧表です。

「経常行政コスト」と「経常収益」で構成され、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。「純経常コスト」は、民間企業の損益計算書で示される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益で賄わなければならないコストを表します。

#### 【コスト項目の分類】

◆目的別経費:行政コストを教育、福祉などの行政分野ごとに分類

◆性質別経費:行政コストをサービスの性質ごとに4つに分類

「人にかかるコスト」 ……人件費、退職手当引当金繰入金等、など

「物にかかるコスト」 ……物件費、維持補修費、減価償却費

「移転支出にかかるコスト」……社会保障給付、補助金等、など

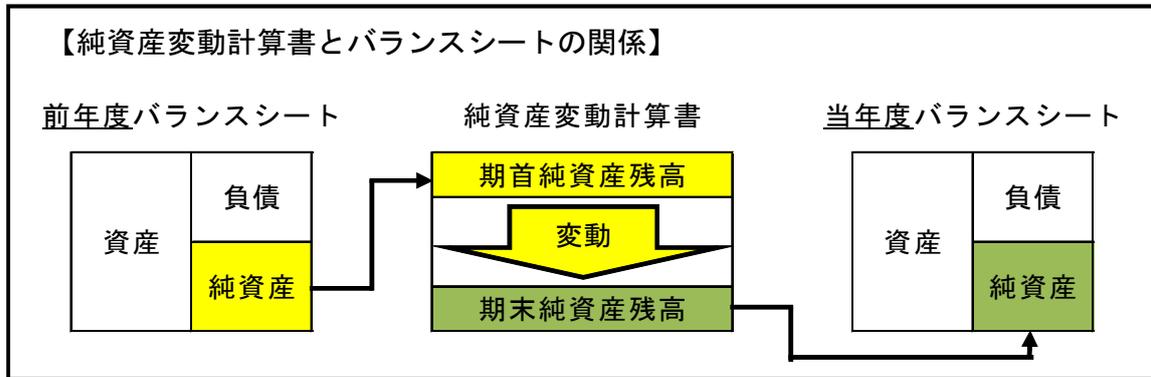
「その他のコスト」 ……支払利息、回収不能見込額計上額、など

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でのように変動したかを示した一覧表です。

県税や国補助金等受入による期首から期末への増減の動きが把握でき、純資産を構成する国補助金等や一般財源等についての要因別の変動が分かります。

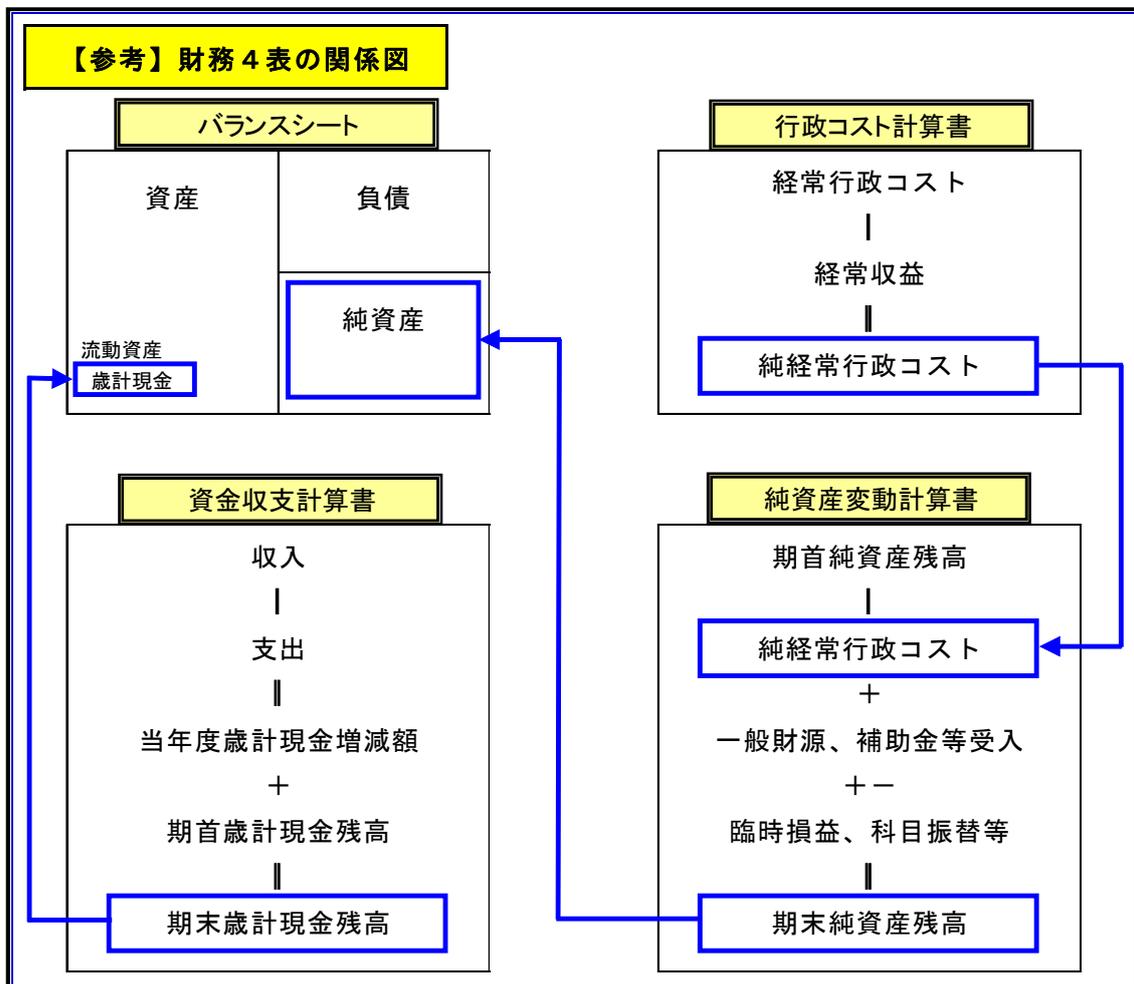
また、バランスシートの「純資産の部」はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、当該年度にこれまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、減少したのかを示してもいます。



### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金預金(=資金)の動きを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分により示した一覧表です。

自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかが分かるとともに、資金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかを読み取ることができます。



#### 4. 島根県の普通会計財務4表(平成21年度決算)

##### (1)貸借対照表

##### ①資産と負債・純資産の状況

###### 【資産】

◆平成21年度末の資産総額は3兆3,364億円(県民1人当たり約461万円)で、そのうち約92%が道路や河川等の公共資産(有形固定資産)です。(図-1、図-3、図-4)

###### 【負債】

◆負債総額は、1兆2,135億円(県民1人当たり167万円)で、「地方債」に関する額が1兆239億円と全体の84%を占め、「将来世代が担う負担」の大部分を占めています。(図-2、図-3、図-4)

◆「退職手当引当金」1,229億円については、年度末において県職員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しています。(但し、実際の将来の所要額とは異なります。)

###### 【純資産】

◆純資産総額は、2兆1,229億円(県民1人当たり約294万円)ですが、このうち「その他一般財源等」はマイナスとなっています。(図-3、図-4)

※これは、「借方」よりも「その他一般財源等」を除く「貸方」の額が大きいことによるものです。これにはいくつかの要因が考えられます。

例えば臨時財政対策債は、負債に計上される一方で、経常経費に充当される場合は、資産を形成せず、「その他一般財源等」を減少させることとなります。

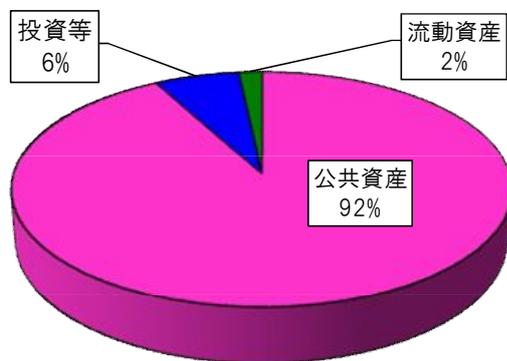


図-1：資産の構成比

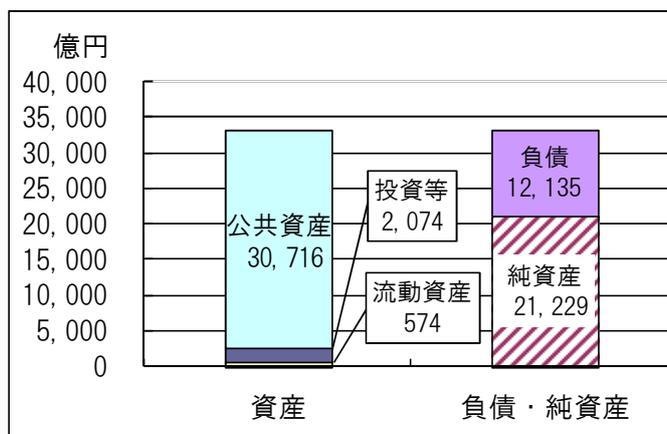


図-3：資産と負債・純資産の状況

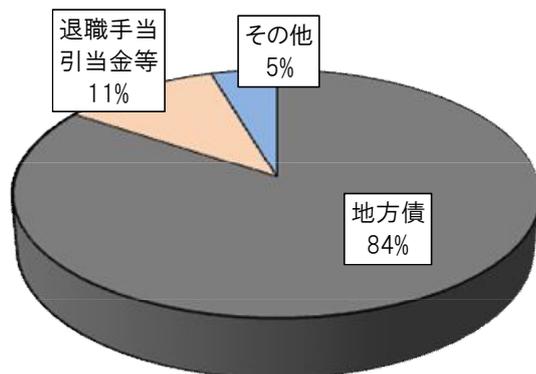


図-2：負債の構成比

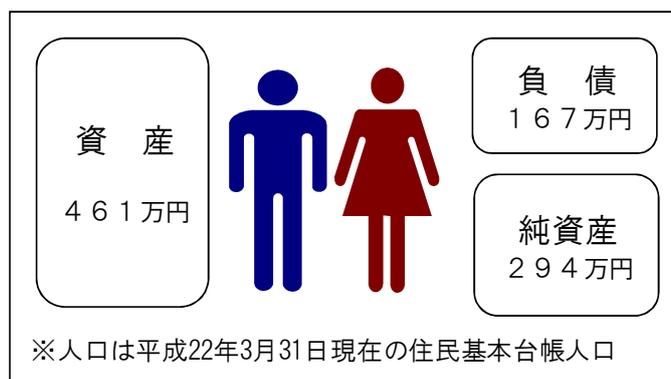


図-4：県民1人あたりの資産・負債・純資産

- ◆本県の有形固定資産は3兆708億円で、このうち道路・街路等の生活インフラ施設が2兆1,014億円と最も多く、続いて農業基盤や漁港等の産業振興施設が6,156億円、高校及び美術館等の教育施設が2,144億円となっており、この3つで全体の95.5%を占めています。
- ◆遊休資産や未利用資産である「売却可能資産」は、約8億円(時価評価額)あり、今後も売却もしくは利活用を図っていくことにしています。

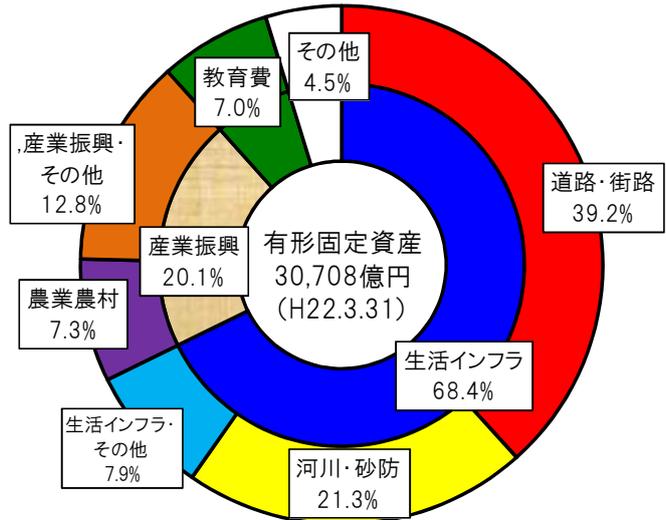


図-5:『有形固定資産』の内訳

### ③負債

- ◆平成21年度末の資産形成等に要した負債は1兆2,135億円(図-6)で、このうち地方債(固定負債中の地方債と流動負債中の翌年度償還予定地方債の合計)は、1兆239億円(図-7)です。

注)県債のうち、今後の償還に応じ地方交付税として6,884億円の財源措置が見込まれるため、県税等の自主財源で負担すべき実質的な残額は3,355億円となります。(図-7)

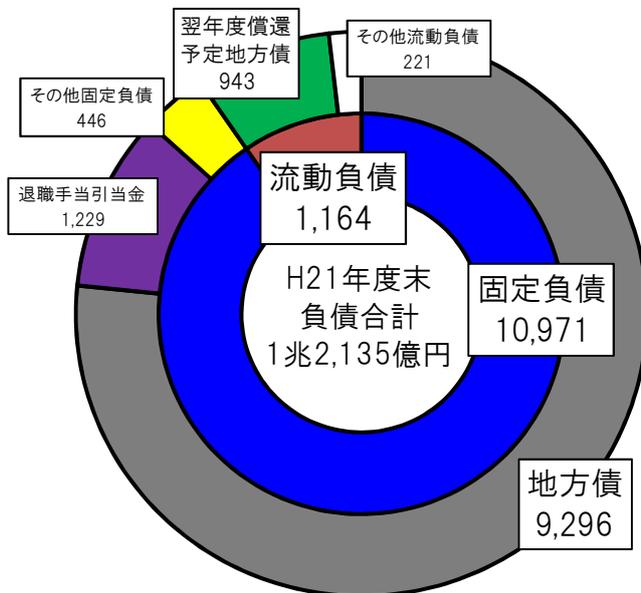


図-6:『負債』の内訳

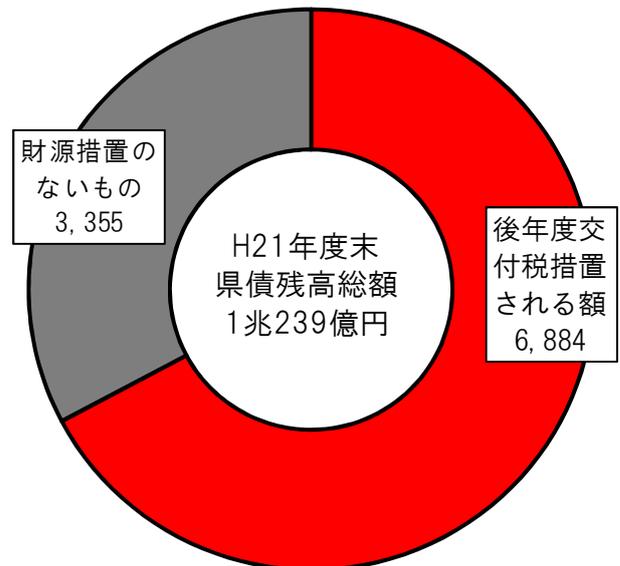


図-7:『地方債』の状況

#### ④前年度比較

##### 【資産の部】

◆普通会計の平成21年度末『資産』の総額は3兆3,364億円で、昨年度より147億円増加しています。

◆『公共資産』は、3兆716億円で、昨年度より151億円減少しています。これは「有形固定資産取得費」よりも減価償却費が上回ったことによります。

◆『投資等』は、307億円増加していますが、これは「その他特定目的基金」が308億円増加したことによります。この主な内訳は、「中山間地域等活性化基金」が31億円の増、「地域医療再生基金」が50億円の増、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」が43億円の増、「地域活性化・経済対策調整基金」が31億円の増などとなっています。

##### 【負債の部】

◆『負債』は、固定負債が1兆971億円、流動負債が1,164億円の総額1兆2,135億円で、前年度に対して59億円増加しています。

◆『固定負債』の増加156億円の要因は地方債の増加によるものです。

##### 【純資産の部】

◆『純資産』の総額は、2兆1,229億円で、前年度に対して88億円増加しています。これは「その他特定目的基金」の増加等により資産が増加したのに対し、「翌年度償還予定地方債」や「長期未払金」の減少等があり、負債の増加が少なかったことが要因です。

表-1：貸借対照表 前年度比較

(単位：億円)

	借 方			貸 方		
	H20年度	H21年度	増 減	H20年度	H21年度	増 減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>		
1. 公共資産				1. 固定負債		
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	9,087	9,296 ▲209
①生活インフラ・国土保全	20,897	21,014	▲117	(2) 長期未払金		
②教育	2,134	2,144	▲10	①物件の購入等	55	24 ▲31
③福祉	173	163	▲10	②債務保証又は損失補償	0	0 ▲0
④環境衛生	84	84	0	③その他	43	34 ▲9
⑤産業振興	6,394	6,156	▲238	長期未払金 計	98	58 ▲40
⑥警察	443	439	▲4	(3) 退職手当引当金	1,228	1,229 ▲1
⑦総務	731	708	▲23	(4) 損失補償引当金	402	388 ▲14
有形固定資産 計	30,856	30,708	▲148	固定負債 合計	10,815	10,971 ▲156
(2) 売却可能資産	11	8	▲3			
公共資産 合計	30,867	30,716	▲151	2. 流動負債		
2. 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	1,024	943 ▲81
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金	0	0 ▲0
①投資及び出資金	593	610	▲17	(3) 未払金	56	46 ▲10
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	113	115 ▲2
投資及び出資金 計	593	610	▲17	(5) 賞与引当金	68	60 ▲8
(2) 貸付金	718	700	▲18	流動負債 合計	1,261	1,164 ▲97
(3) 基金等				負債 合計	12,076	12,135 ▲59
①退職手当目的基金	0	0	0			
②その他特定目的基金	328	636	▲308	<b>【純資産の部】</b>		
③土地開発基金	76	76	0	1. 公共資産等整備国補助金等	10,172	10,303 ▲131
④その他定額運用基金	25	25	0	2. 公共資産等整備一般財源等	16,043	16,398 ▲355
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	3. その他一般財源等	▲5,085	▲5,479 ▲394
基金等 計	429	737	308	4. 資産評価差額	11	7 ▲4
(4) 長期延滞債権	29	29	0	純 資 産 合 計	21,141	21,229 ▲88
(5) 回収不能見込額	▲2	▲2	0			
投資等 合計	1,767	2,074	307			
3. 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	47	47	0			
②減債基金	435	409	▲26			
③歳計現金	97	114	▲17			
現金預金 計	579	570	▲9			
(2) 未収金						
①地方税	4	4	0			
②その他	1	1	0			
③回収不能見込額	▲1	▲1	0			
未収金 計	4	4	0			
流動資産 合計	583	574	▲9			
資 産 合 計	33,217	33,364	▲147	負債・純資産合計	33,217	33,364 ▲147

## (2)行政コスト計算書

### ①目的別・性質別経費の状況

#### 【全体】

◆平成21年度の経常行政コスト総額は、3,788億円(県民1人当たり52万円)となっています。経常収益は90億円(県民1人当たり1.2万円)で、これを経常行政コストから差し引いた額である純経常行政コストは、総額3,698億円(県民1人当たり51万円)となっています。(図-8、図-9)

#### 【行政目的別】

◆内訳は「教育」関係経費が922億円(24.3%)、「生活インフラ」関係経費が843億円(22.3%)、「産業振興」関係経費が747億円(19.7%)となっており、この3つで全体の66.3%を占めています。(表-2)

◆「教育」、「警察」に投入されたコストを見ると、「人のコスト」が7割以上を占めており、教員や警察官を始めとする職員の人件費が大部分を占めています。(表-2)

◆「生活インフラ」や「産業振興」に投入されたコストを見ると、多くの償却資産の整備・管理を行っていることから、「物にかかるコスト」が高くなっています。(表-2)

◆「福祉」、「環境衛生」に投入されたコストを見ると、市町村等への補助金の割合が高いことから、「移転支出にかかるコスト」が高くなっています。(表-2)

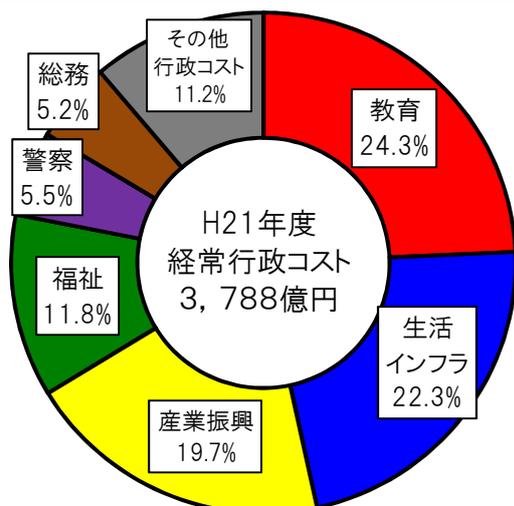


図-8:目的別経費の状況

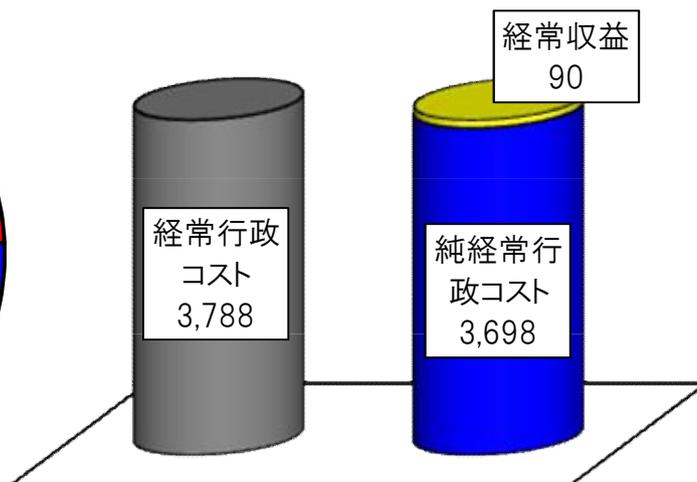


図-9:コスト・収益の対比

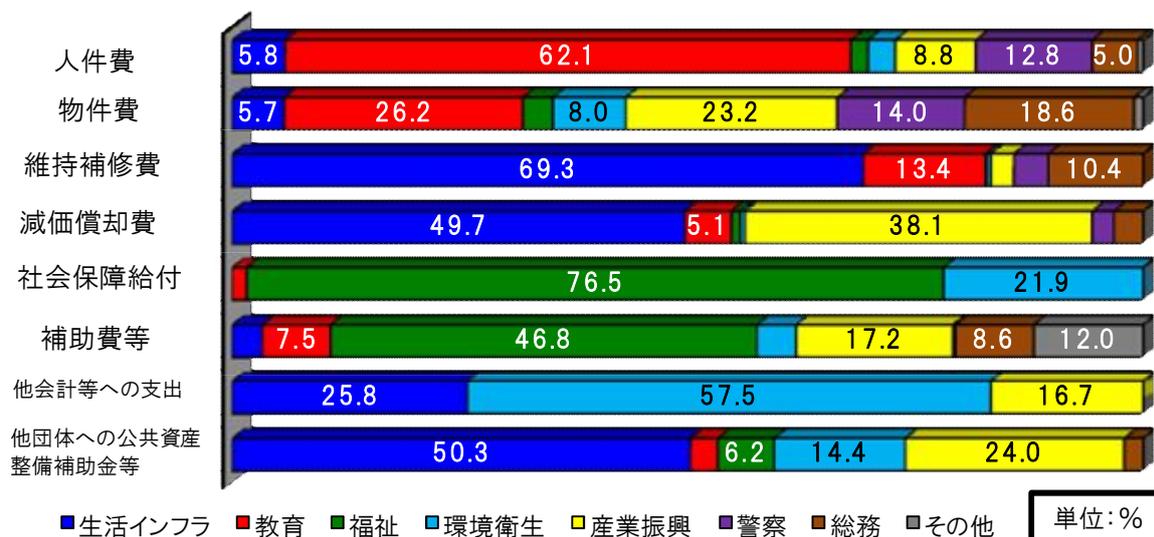
表-2:目的別・性質別クロス表

(単位:百万円、%)

目的別	性質別	経常行政コスト								
		A	人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支出にかかるコスト		その他のコスト	
			B	B/A	C	C/A	D	D/A	E	E/A
生活インフラ・国土保全		84,263	7,070	8.4%	57,293	68.0%	19,900	23.6%		
教育		92,218	75,387	81.7%	10,592	11.5%	6,239	6.8%		
福祉		44,856	2,319	5.2%	1,652	3.7%	40,885	91.1%		
環境衛生		17,655	3,618	20.5%	1,929	10.9%	12,108	68.6%		
産業振興		74,741	10,644	14.2%	43,697	58.5%	20,400	27.3%		
警察		20,878	15,609	74.8%	5,096	24.4%	173	0.8%		
総務		19,792	6,012	30.4%	7,171	36.2%	6,609	33.4%		
議会		952	734	77.1%	85	8.9%	133	14.0%		
支払利息		15,177							15,177	100.0%
回収不能見込計上額		81							81	100.0%
その他行政コスト		8,203			93	1.1%	8,110	98.9%	0	0.0%
合計		378,816	121,393	32.1%	127,608	33.7%	114,557	30.2%	15,258	4.0%

## ②性質別経費の目的別構成割合

- ◆性質別に目的別構成割合を見ると、全職員に占める教職員の割合が約50%を占めることから、人件費のうち教育費が占める割合が高くなっています。
- ◆バランスシートで見たとおり、有形固定資産の88.5%が「生活インフラ・国土保全」と「産業振興」関係経費であることから、減価償却費の87.8%を両経費が占めています。
- ◆社会保障給付と補助費等では、老人医療給付費や介護給付費負担金などのある福祉関係経費が高い割合を占めています。



図一10: 性質別経費の目的別構成割合

## ③前年度比較

### 【全体】

◆平成21年度の経常行政コストは、前年に比べ25億円減少しています。その内訳は、「人のコスト」が32億円の減、「物のコスト」が125億円の減、「移転支出コスト」が143億円の増、「その他コスト」が11億円の減となっています。

### 【人のコストの減】

◆職員数の削減や給与改定等による総人件費の減少が主な要因です。

### 【物のコストの減】

◆経済対策により、委託料などの物件費が増加していますが、一方で減価償却費が減少していることが主な要因です。

### 【移転支出コストの増】

◆経済対策により、「他団体への補助金」や「他団体への公共資産整備補助金等」が増加したことが主な要因です。

### 【その他のコストの減】

◆地方債償還に係る「支払利息」が減少したことが主な要因です。

表-3: 行政コスト計算書 前年度比較

(単位: 百万円)

		H20年度	H21年度	増減
人のコスト	人件費	106,106	103,871	▲ 2,235
	退職手当引当金	11,683	11,485	▲ 198
	賞与引当金	6,781	6,037	▲ 744
	小計	124,570	121,393	▲ 3,177
物のコスト	物件費	15,239	16,973	1,734
	維持補修費	6,480	6,864	384
	減価償却費	118,339	103,771	▲ 14,568
	小計	140,058	127,608	▲ 12,450
移転支出コスト	社会保障給付	8,490	8,848	358
	補助金等	59,680	68,458	8,778
	他会計支出額	3,463	4,420	957
	他団体への公共資産整備補助金等	28,665	32,831	4,166
小計	100,298	114,557	14,259	
その他コスト	支払利息	16,146	15,177	▲ 969
	回収不能見込額	150	81	▲ 69
	その他行政コスト	53	0	▲ 53
	小計	16,349	15,258	▲ 1,091
経常行政コスト A		381,275	378,816	▲ 2,459
使用料・手数料		5,638	5,698	60
分担金・負担金・寄附金		3,068	3,337	269
経常収益 B		8,706	9,035	329
純経常行政コスト (A-B)		372,569	369,781	▲ 2,788

### (3)純資産変動計算書

#### 【全体】

◆平成21年度末の純資産合計は2兆1,229億円で、そのうち「公共資産等整備国補助金等」は1兆303億円、「公共資産等整備一般財源等」は1兆6,398億円、「その他一般財源等」は▲5,479億円などとなっています。

#### 【公共資産等整備国補助金等】

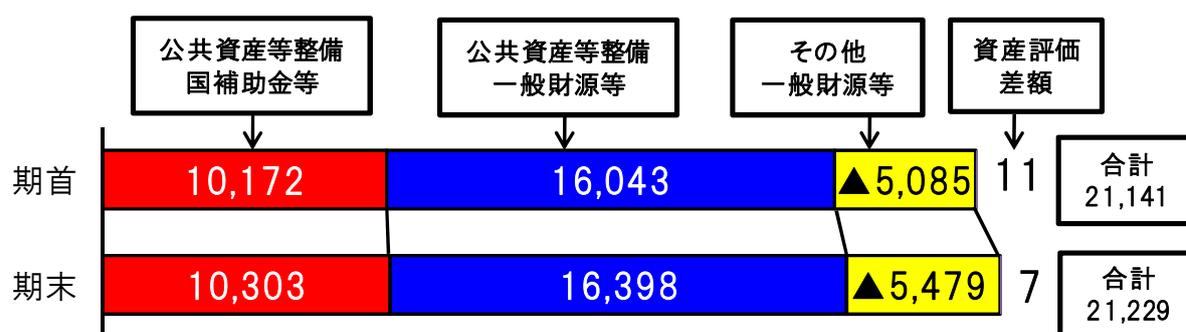
◆「公共資産等整備国補助金等」は、131億円増加しています。  
これは経済対策により、国補助金を財源とする基金等が増加したことが要因です。

#### 【公共資産等整備一般財源等】

◆「公共資産等整備一般財源等」は、355億円増加しています。  
これは経済対策により、「有形固定資産」整備や「投資等」(基金積立等)に投入した一般財源が増加しているためです。

#### 【その他一般財源等】

◆「その他一般財源等」は394億円の減となっています。  
これは、「臨時財政対策債」のように本来、地方交付税として交付され、「その他一般財源等」に計上されるべきものが、「地方債」として負債計上されていること等が影響しています。



図一11:純資産の変動状況 (単位:億円)

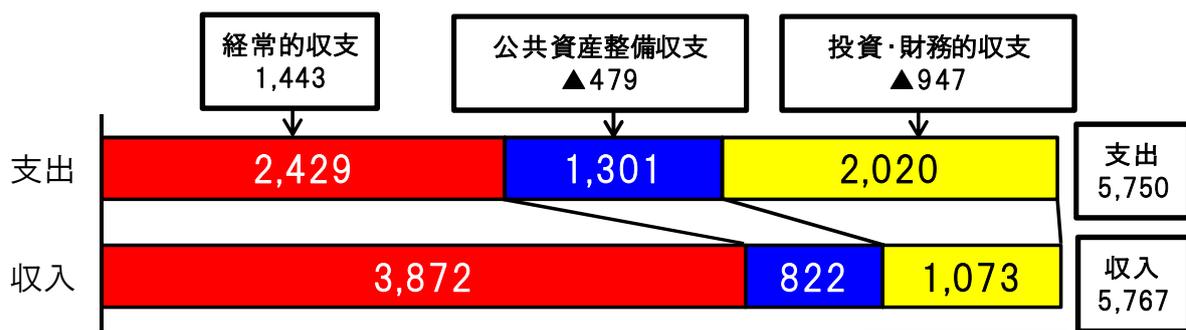
### (4)資金収支計算書

#### ①収支の状況

#### 【全体】

◆「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」で収支不足が生じていますが、この収支不足を「経常的収支の部」の収支差額(地方交付税などの一般財源)により賄っています。

◆支出に対し、収入が上回ったため、歳計現金が増加しています。



図一12:資金収支の変動状況 (単位:億円)

## ②前年度比較

表-4: 資金収支計算書 前年度比較

(単位: 百万円)

1. 経常的収支の部			
	H20年度	H21年度	増減
人件費	125,474	122,027	▲ 3,447
物件費	15,239	17,062	1,823
社会保障給付	8,490	8,848	358
補助金等	60,695	69,525	8,830
支払利息	16,146	15,178	▲ 968
他会計等への事務費充当財源繰出支出	2,205	2,133	▲ 72
その他支出	10,832	8,127	▲ 2,705
支出合計	239,081	242,900	3,819
地方税	76,579	66,666	▲ 9,913
地方交付税	181,544	162,028	▲ 19,516
国補助金等	50,158	69,520	19,362
使用料・手数料	4,660	4,802	142
分担金・負担金・寄附金	564	921	357
諸収入	4,881	5,691	810
地方債発行額	25,167	47,323	22,156
資金取崩額	12,363	21,626	9,263
その他収入	5,213	8,675	3,462
収入合計	361,129	387,252	26,123
経常的収支額	122,048	144,352	22,304

職員数の削減や給与改定等により減

経済対策等による他団体への補助金の増

景気の低迷による地方税の減少及び国からの地方交付税の減

経済対策等による国庫補助金の増

臨時財政対策債の発行

2. 公共資産整備収支の部			
	H20年度	H21年度	増減
公共資産整備支出	82,660	94,507	11,847
公共資産整備補助金等支出	28,665	33,756	5,091
他会計等への建設費充当財源繰出支出	773	1,878	1,105
支出合計	112,098	130,141	18,043
国補助金等	29,507	30,672	1,165
地方債発行額	44,625	45,874	1,249
資金取崩額	1,454	1,693	239
その他収入	3,900	4,001	101
収入合計	79,486	82,240	2,754
公共資産整備収支額	▲ 32,612	▲ 47,901	▲ 15,289

経済対策等による公共事業の増

経済対策等による公共事業の増

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」等、特定目的基金の増

3. 投資・財務的収支の部			
	H20年度	H21年度	増減
投資及び出資金	76	9	▲ 67
貸付金	50,534	67,047	16,513
基金積立額	12,897	44,274	31,377
定額運用基金への繰出支出	33	34	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,685	2,626	▲ 59
地方債償還額	89,692	88,036	▲ 1,656
支出合計	155,917	202,026	46,109
国補助金等	9,268	33,190	23,922
貸付金回収額	52,666	69,171	16,505
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	475	465	▲ 10
公共資産等売却収入	607	2,325	1,718
その他収入	2,325	2,131	▲ 194
収入合計	65,341	107,282	41,941
投資・財務的収支額	▲ 90,576	▲ 94,744	▲ 4,168

特定目的基金の財源となる国補助金等の増

当年度短期借入金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	▲ 1,140	1,707	2,847
期首歳計現金残高	10,876	9,736	▲ 1,140
期末歳計現金残高	9,736	11,443	1,707

## 5. 他団体との比較(H20年度決算ベース)

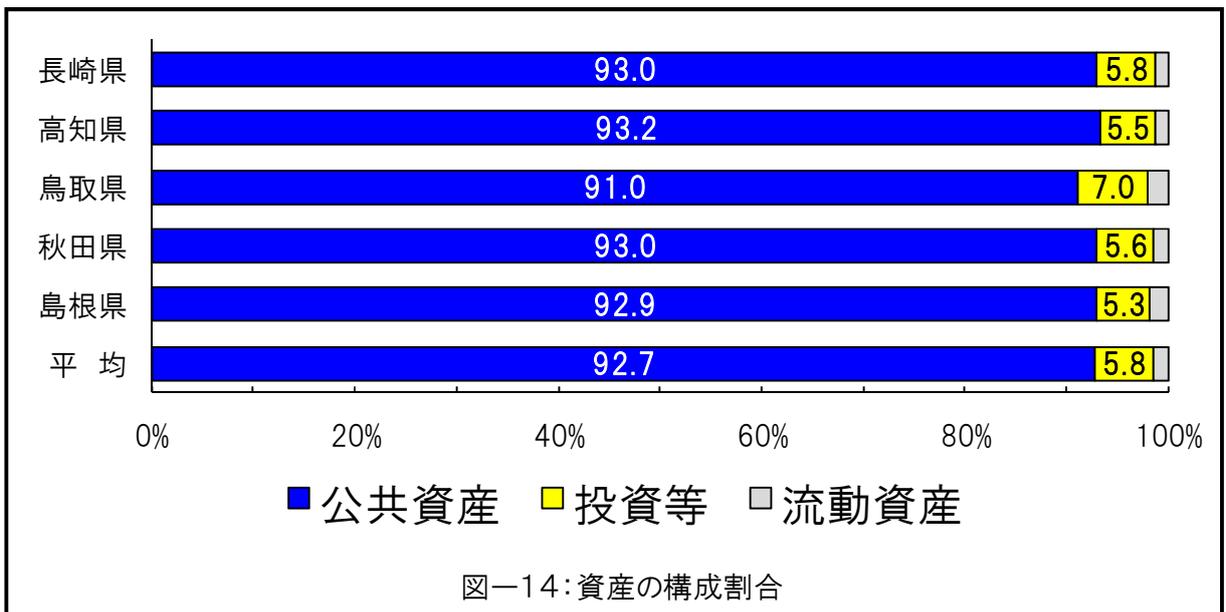
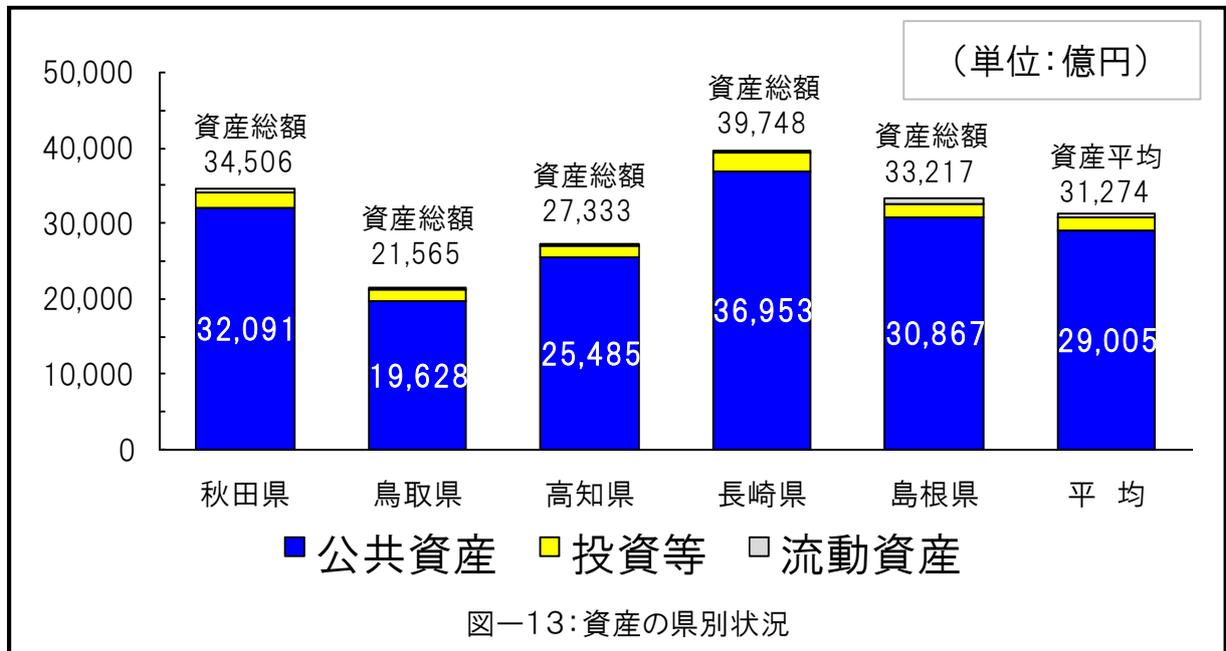
◆本県のバランスシートの特徴を把握するために、財政力が類似している他県(Eグループ: 秋田県、鳥取県、島根県、高知県、長崎県)との比較を行いました。  
 ※Eグループ平均: 財政力指数0.3未満の団体で、総務省方式改訂モデルにより平成20年度決算ベースのバランスシートを作成・公表している5団体平均

### (1) 貸借対照表の比較

#### ①「資産」の比較

##### 【資産の分析結果】

- ◆本県の資産はEグループ平均よりも多くなっています。(図-13)
- ◆「資産の構成割合」は、Eグループすべての団体がほぼ同程度の割合を示しています。いずれの自治体も「公共資産」が90%以上を占めていることが分かります。(図-14)



## ②「有形固定資産」の比較

### 【分析結果】

- ◆「有形固定資産」額は、Eグループ平均よりも多くなっていることが分かります。そのなかでも他県と比べて「生活インフラ・国土保全」の額が高くなっています。(図-15)
- ◆本県の有形固定資産の目的別構成割合は、Eグループ平均と同程度を示しています。(図-16)
- ◆「有形固定資産の対標準財政規模」は、Eグループのなかで最も高くなっています。これは遅れていた社会資本整備を重点的に進めるために、積極的に投資を行ってきた結果と考えられます。(図-17)
- ◆「面積1km<sup>2</sup>当たり有形固定資産状況」(図-18)を見ると5県平均で3番目であり、「人口1人当たり有形固定資産」(図-19)を見ると5県平均で最も高くなっています。これは、県土の約84%を中山間地域が占め、かつ東西に細長いという本県特有の地理的条件から、総じて整備に係る事業費が割高となり、投資額に比較して面積当たりでは低くなり、人口1人当たりでは高くなるという結果になっています。

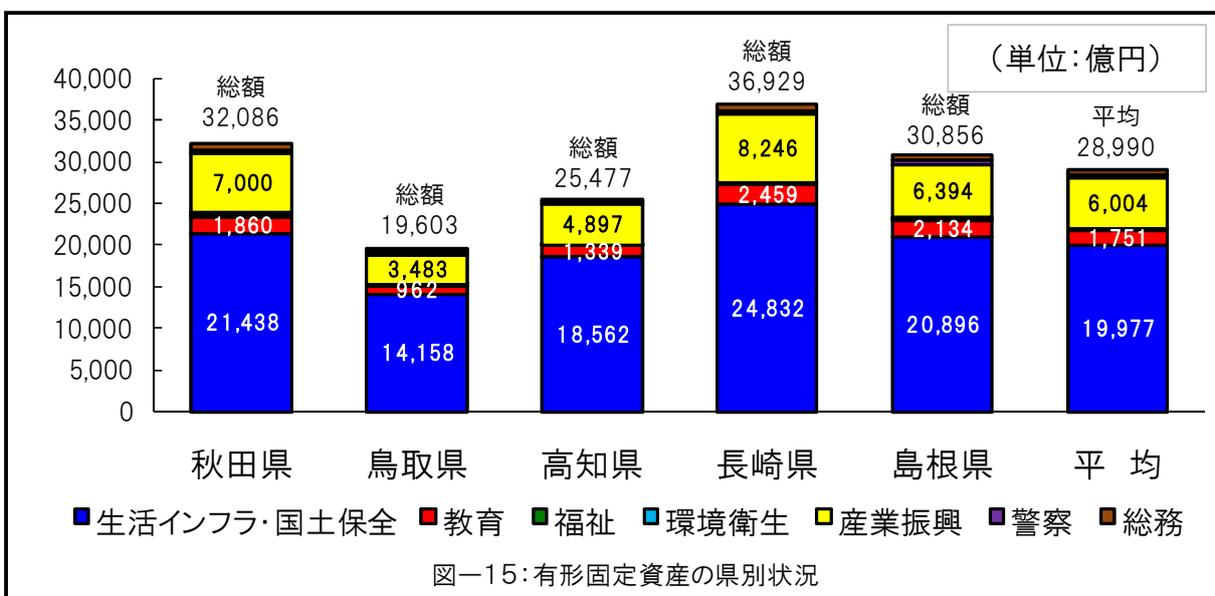


図-15:有形固定資産の県別状況

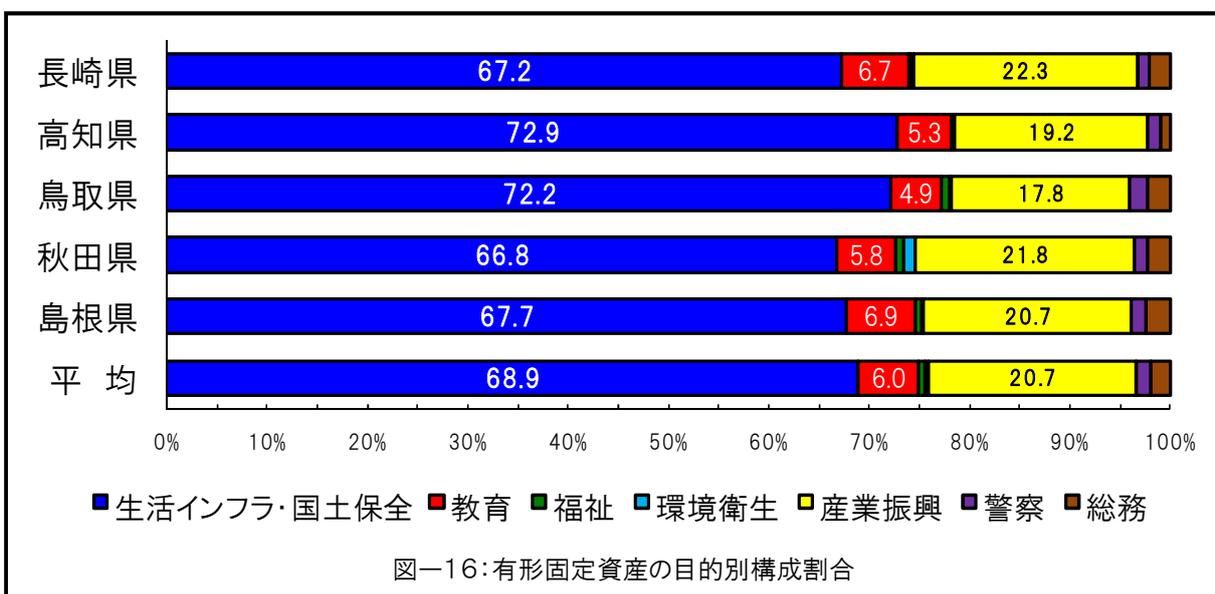
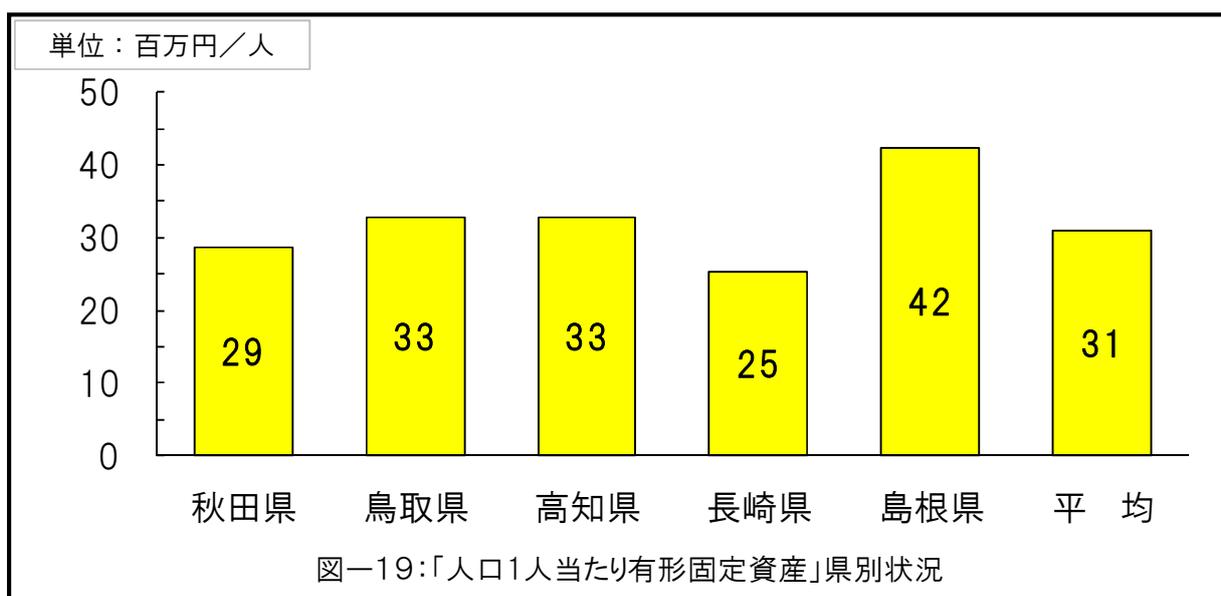
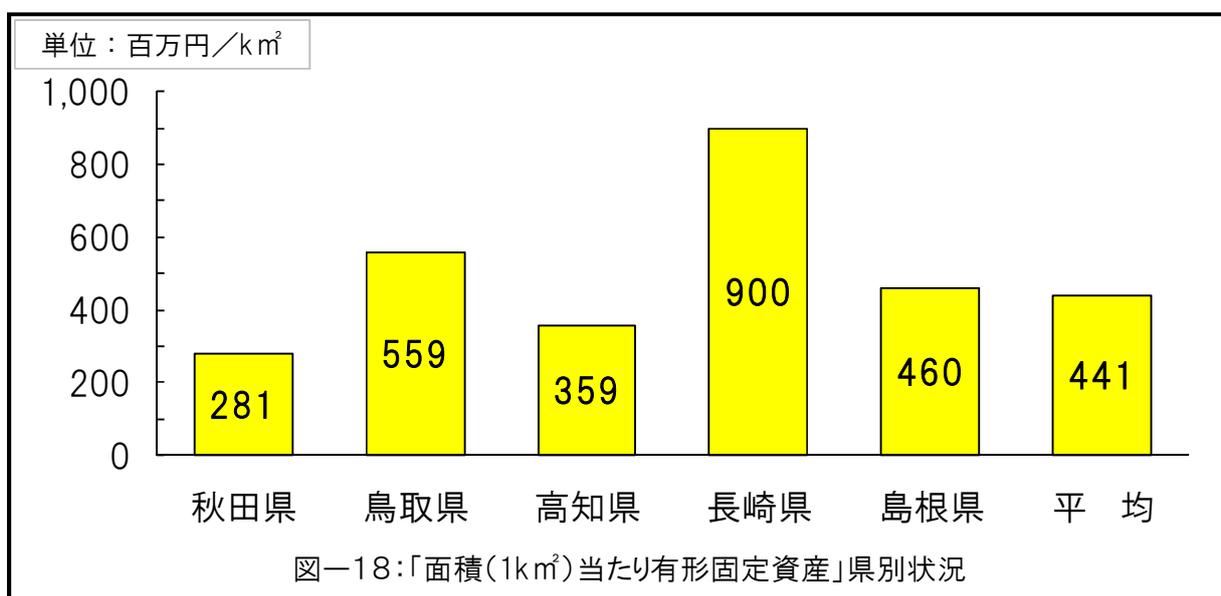
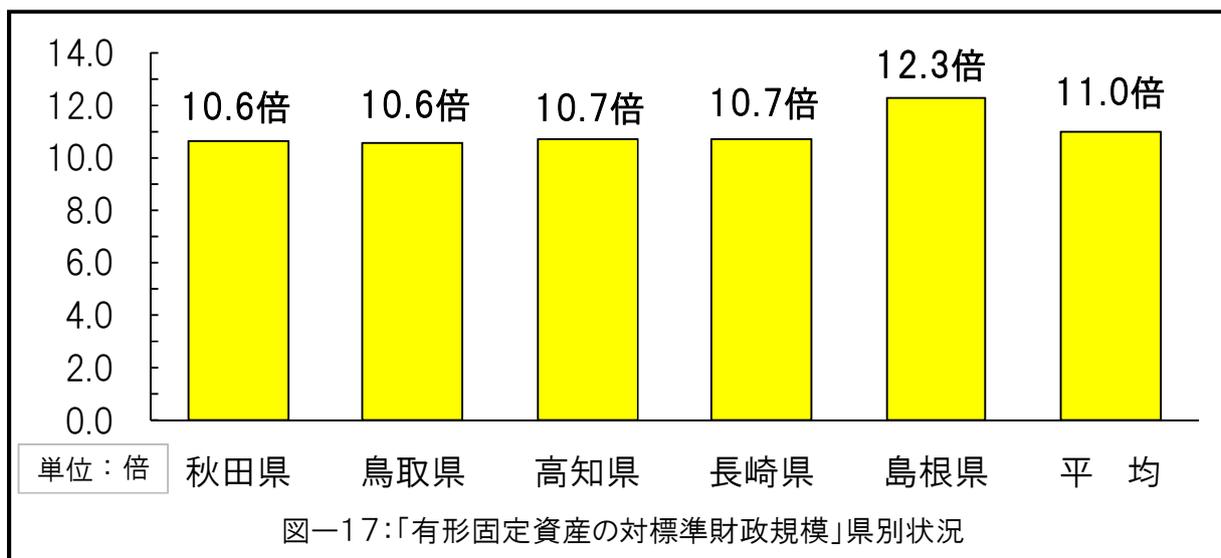


図-16:有形固定資産の目的別構成割合



※標準財政規模:その団体が一定の水準で行政活動を行うため必要とする一般財源の規模  
 ※人口は平成21年3月31日(平成20年度末)現在の住民基本台帳人口

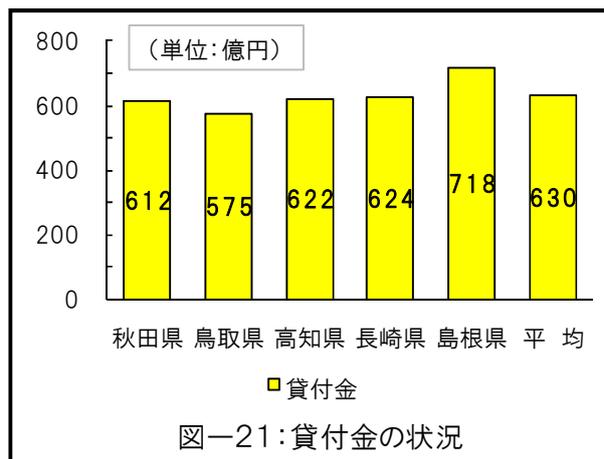
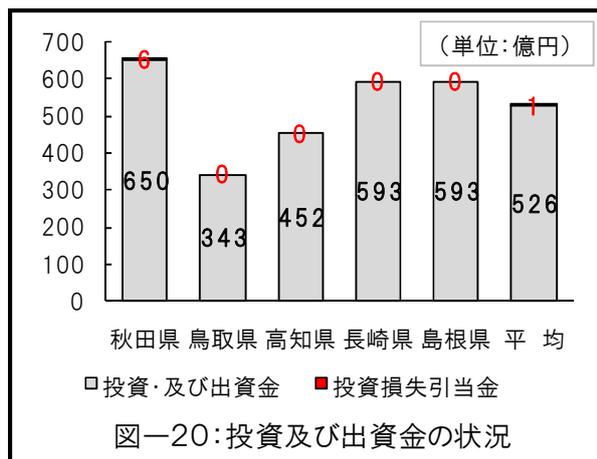
### ③「投資及び出資金」・「貸付金」の比較

#### 【分析結果】

◆「投資及び出資金」は、Eグループ平均と比較し67億円、「貸付金」は88億円多くなっています。特に「貸付金」については、Eグループ中で最も多くなっています。

(図-20、図-21)

◆「投資及び出資金」において、「投資損失引当金」という項目がありますが、これは出資団体の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目です。これが計上されていると、財政状況が悪化した公営企業会計や地方三公社等を抱えているという目安になります。なお、この項目に関して島根県は該当ありません。(図-20)

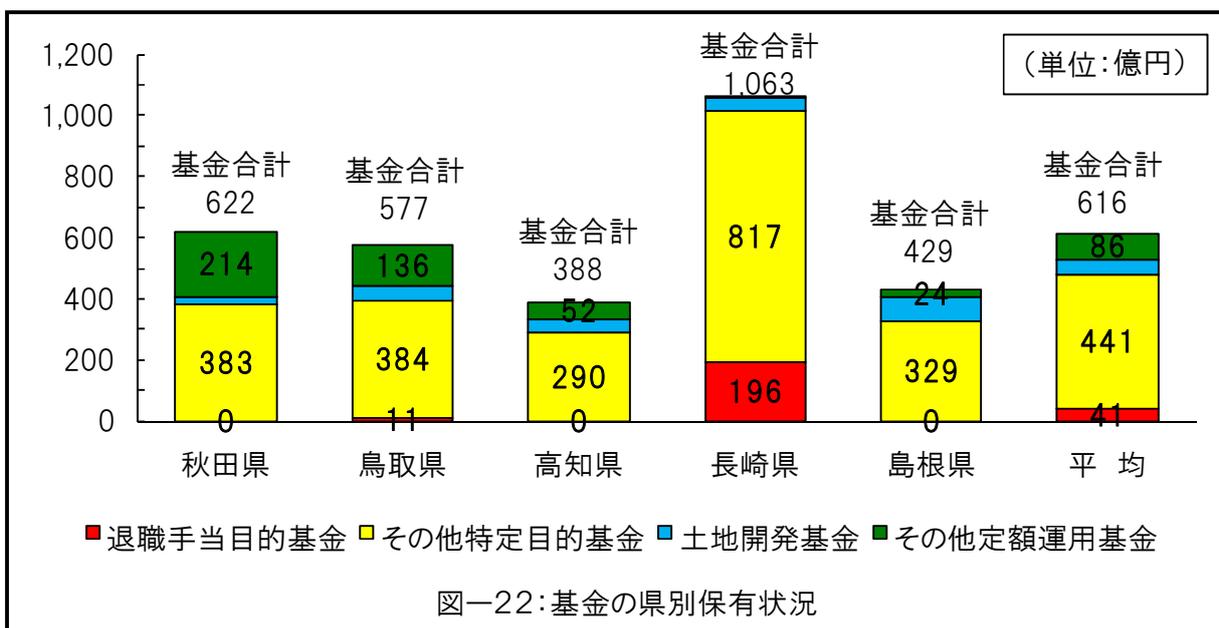


### ④「基金」の比較

#### 【分析結果】

◆「基金」に関しては、Eグループ平均と比較し、200億円程度少なくなっています。要因としては「退職手当目的基金」を積立していないことや、「その他定額運用基金」の積立額が少ないことが挙げられます。

※「その他定額運用基金」: 特定目的のために定額の資金を運用するための基金(「美術品取得基金」等)



## ⑤「負債」の比較

### 【分析結果】

- ◆「地方債」の残高、「地方債の対標準財政規模」県別状況及び「人口1人当たり地方債残高」県別状況を見ると、Eグループ平均を上回っています。(図-23～図-25)  
これは『②「有形固定資産」の比較』で述べたように、遅れていた社会資本整備を積極的に進めてきたことにより、その整備財源として県債を発行してきたことが考えられます。
- ◆負債の内訳を見ると、各県とも「地方債」及び「退職手当引当金」を合計したものが90%以上を占めています。(図-26)
- ◆経常的収支額で地方債を返済した場合に何年かかるかを算出した「地方債の償還可能年数」を見ると、Eグループの平均をやや下回っています。(表-5)

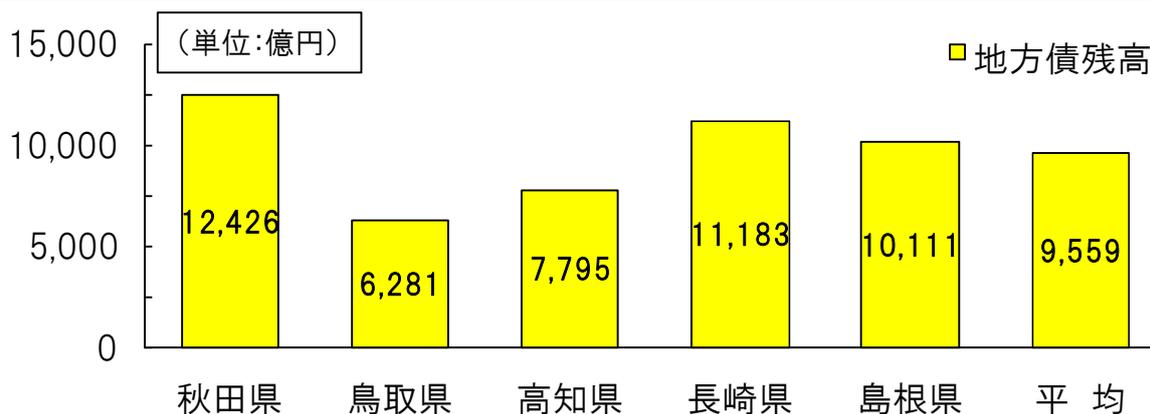


図-23: 地方債の県別残高状況

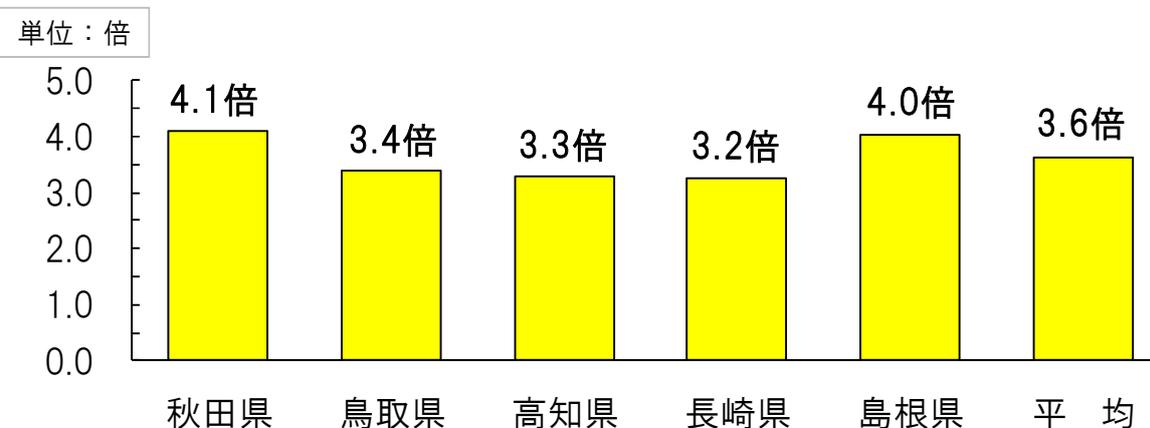


図-24: 「地方債の対標準財政規模」県別状況

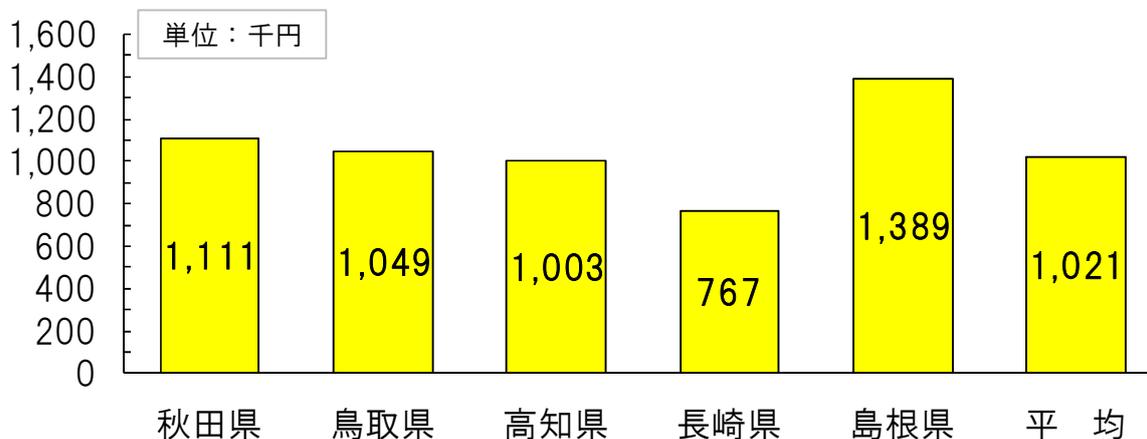
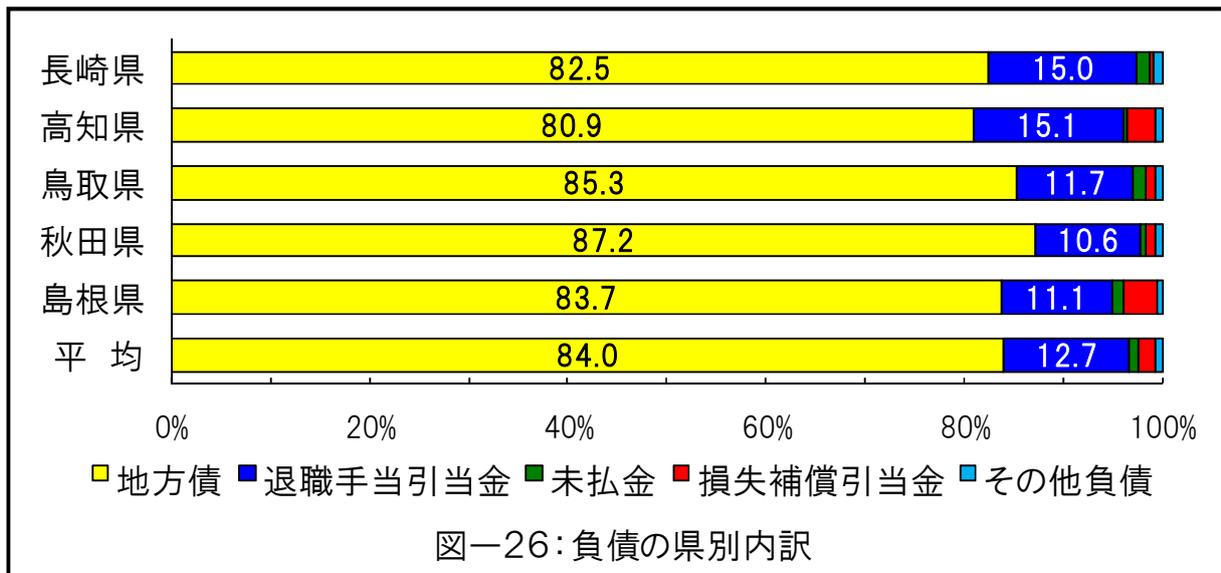


図-25: 「人口1人当たり地方債残高」県別状況



表一5：平成20年度末における地方債の償還可能年数 (単位：億円)

項目	秋田県	鳥取県	高知県	長崎県	島根県	平均
経常的収支額 (A)	1,081	777	955	1,098	1,220	1,026
地方債残高 (B)	12,426	6,281	7,795	11,183	10,111	9,559
(B) ÷ (A)	11.5	8.1	8.2	10.2	8.3	9.3

※経常的収支額は資金収支計算書における数値

## (2)行政コスト計算書の比較

### ①性質別の比較

#### 【分析結果】

- ◆性質別内訳を見ると、行政コストの総額については、Eグループ平均を183億円下回っています。(図-27)
- ◆性質別割合を見ると、「人件費」が約27.8%となっており、Eグループ平均を2.9%下回っています。これは職員定数の削減や給与特例減額等、人件費の抑制に努めているためと考えられます。また、「減価償却費」が31.1%とEグループ平均を6.1%上回っており、他県と比較して過去に整備した資産の償却が進んでいることが分かります。(図-28)
- ◆性質別割合を見ると、「人件費」や「減価償却費」で他県との差が若干見られますが、概ね5県とも同様の傾向を示していることが分かります。(図-28)
- ◆島根県では、コスト削減が困難な「人件費」、「退職手当引当金」、「賞与引当金」、「支払利息」や過去の支出によって決まる「減価償却費」が68%を占めています。また、「社会保障給付」は制度を基に給付されるものが多く存在します。したがって、コスト削減の余地は「物件費」や「補助金等」など、任意性が比較的高いものに限られることになります。(図-28)

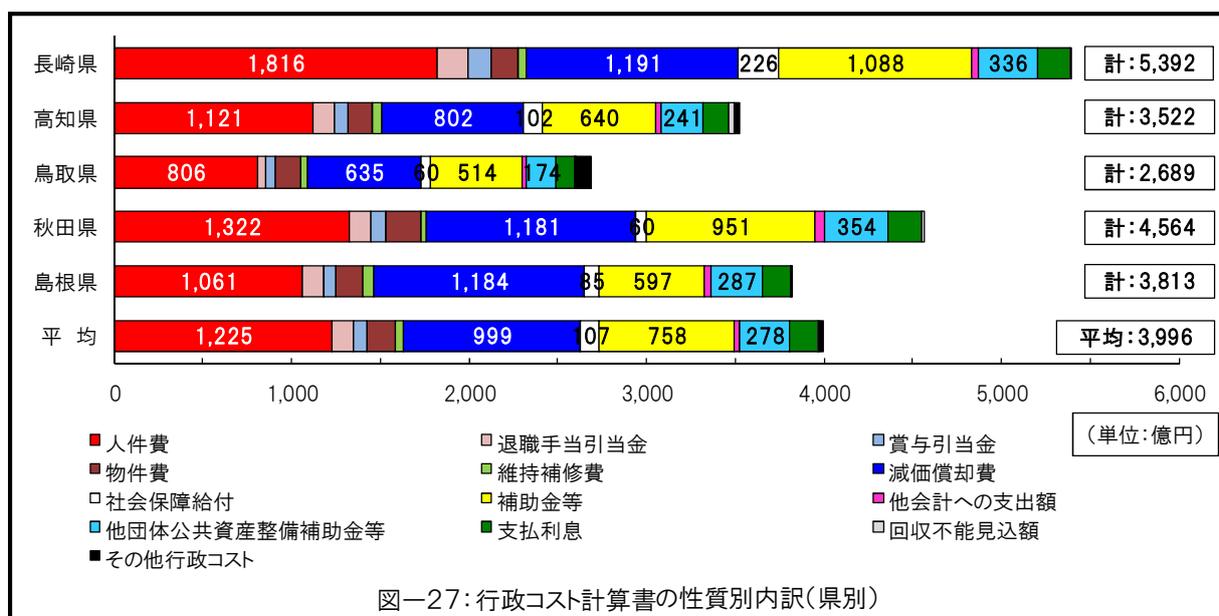


図-27:行政コスト計算書の性質別内訳(県別)

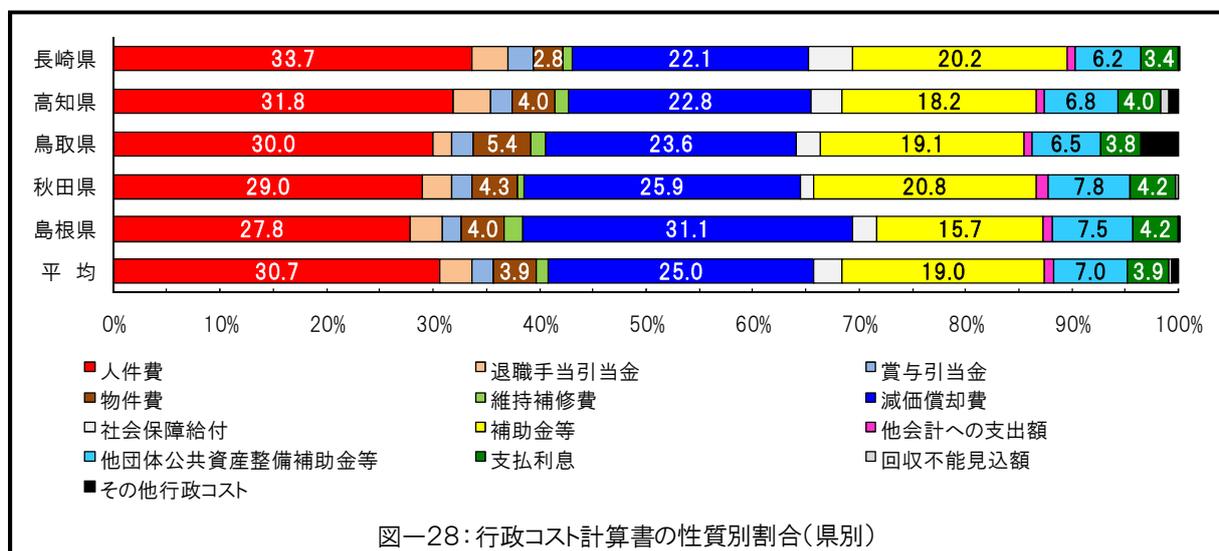


図-28:行政コスト計算書の性質別割合(県別)

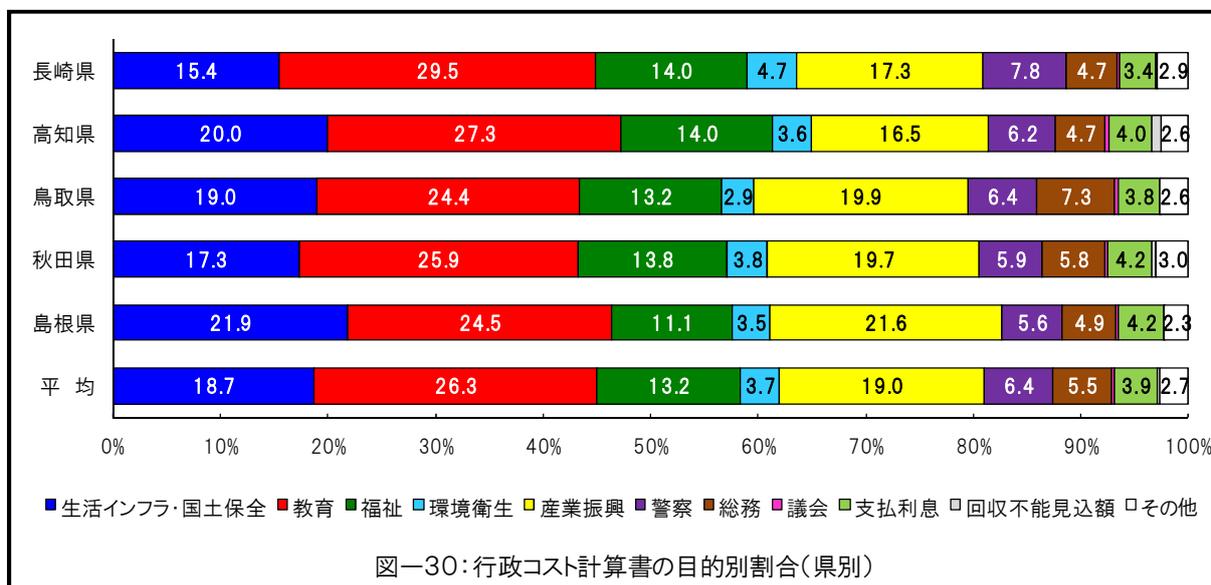
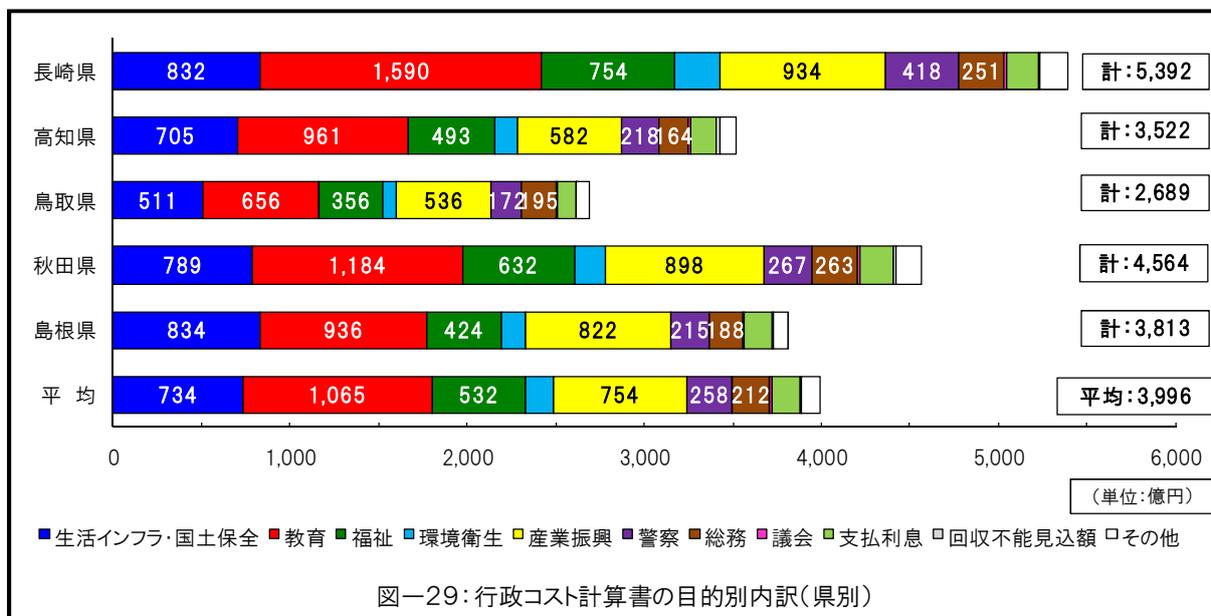
## ②目的別の比較

### 【分析結果】

◆目的別割合を見ると、5県の平均値と同程度となっています。(図-29)

◆「生活インフラ・国土保全」及び「産業振興」に係るコストが他県よりも高い傾向にあります。

これは、他県と比較して整備の遅れている道路等の生活インフラ整備や農林水産業等の産業振興に力を入れているためと考えられます。(図-30)



## 6. 島根県の連結財務4表(平成21年度決算)

### (1)作成方法

#### ①対象会計範囲

連結の範囲は、島根県の全会計(普通会計、公営事業会計)、及び本県の関与・財政支援下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している外郭団体とし、これらの会計間取引等の重複計上分を控除した純計を示しました。

連結対象範囲		会計名・団体名	
島根県 (全体)	普通会計	一般会計 特別会計(証紙、市町村振興資金、島根あさひ社会復帰センター、母子寡婦福祉資金、農林漁業改善資金、中小企業近代化資金、県営住宅、公債管理)	
		公営事業	[法適用] 電気、工業用水道、水道、宅地造成、病院
	会計	[法非適用]	臨港地域整備、中海水中貯木場、流域下水道
一部事務組合・広域連合	隠岐広域連合(隠岐、島前病院事業会計)、境港管理組合		
地方独立行政法人	公立大学法人島根県立大学		
外郭団体	※団体名の後の比率は県出資比率		
	地方 三公社	島根県土地開発公社(100%)、島根県住宅供給公社(100%)	
	民法法人	(財)しまね海洋館(100%)、(財)ふるさと島根定住財団(100%) (財)しまね女性センター(89.2%)、(財)しまね自然と環境財団(86.0%) (財)島根県文化振興財団(100%)、(財)しまね国際センター(79.0%) (財)島根県環境管理センター(31.2%)、(財)島根県環境保健公社(100%) (財)島根県障害者スポーツ協会(78.4%) (財)島根県みどりの担い手育成基金(87.9%) (財)しまね農業振興公社(0.4%)、(社)島根県林業公社(50.0%) (財)くにびきメッセ(63.7%)、(財)しまね産業振興財団(100%) (財)島根県建設技術センター(100%) (財)島根県暴力追放県民センター(70.0%)	

※外郭団体の連結対象団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」等を参考に選定

○地方三公社及び出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象

○出資比率が50%未満の法人については、県の関与の度合に応じて判断

・(財)島根県環境管理センター

→資金調達額の総額の過半(50%以上)について、損失補償を行っているため連結対象(H20決算～)

・(財)しまね農業振興公社

→県への財政依存度(借入金、補助金、損失補償)及び販売用不動産を保有していることを総合的に判断し、連結対象(H17決算～)

※出資比率とは、各団体の基本財産に対する県出資金の割合をいう

## ②対象年度

平成22年3月31日(平成21年度末)

## ③基礎数値等

### ○普通会計

昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータを活用して作成

### ○法非適用公営企業会計

「新地方公会計制度実務研究会報告書」を参考として決算統計データ等から作成した財務4表を使用

### ○法適用公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計データ等から作成した財務4表を使用

### ○地方独立行政法人

地方独立行政法人法会計基準に基づいて作成された、財務諸表から作成した財務4表を使用

### ○外郭団体

地方三公社、民法法人各々が作成している財務諸表から作成した財務4表を使用

## ④出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を年度末に計上していますが、公営企業会計や外郭団体等には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計との間において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び外郭団体等においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

## ⑤県全体の純計を算出するための会計間調整

各会計を単純に合算した場合、会計間でも取引等が二重に計上されることになるため、純計操作を行い、内部取引を相殺控除しています。

具体的には次の項目などについて相殺控除を行っています。

### ◆県から外郭団体等への出資金

バランスシートの調整 (県)資産「投資及び出資金」 ⇔ (団体等)純資産

### ◆県から外郭団体等への貸付金

バランスシートの調整 (県)資産「貸付金」 ⇔ (団体等)固定負債「長期借入金」

### ◆県から外郭団体等への補助金等

行政コスト計算書の調整 (県)補助金等 ⇔ (団体等)その他特定行政サービス収入

## ⑥その他

今回の連結財務4表は、島根県と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等がそのまま当県に帰属するものではありませんのでご留意下さい。

## (2)連結貸借対照表

### ①資産と負債・純資産の状況

#### 【資産】

◆平成21年度末の『資産』総額は3兆5,633億円(県民1人当たり493万円)で、普通会計と比較すると、2,269億円(県民1人当たり32万円)多くなっています。

(図-31、図-33、図-34)

これは、電気事業、病院事業、港湾事業など、公営事業会計で1,747億円、公立大学法人島根県立大学の149億円などによるものです。

◆『公共資産』のうち、「有形固定資産」が3兆3,315億円とその大部分を占めています。

◆『流動資産』には、普通会計には無い「販売用不動産」が加わっており、これは土地開発公社や住宅供給公社などの造成地や住宅、公営企業会計における造成地であり、118億円が計上されています。

#### 【負債】

◆『負債』総額は、1兆3,209億円(県民1人当たり183万円)で、普通会計と比較すると、1,074億円(県民1人当たり16万円)多くなっています。(図-33、図-34)

これは、電気事業、病院事業など、公営事業会計において、地方債を681億円、土地開発公社等において長期借入金を172億円計上していることによるものです。

◆固定・流動を含めた「地方債」に関する額が、1兆1,460億円と全体の87%を占めており、『負債』の大部分を占めています。(図-32)

◆「地方債」に次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額1,251億円については、年度末において職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しています。(但し、実際の将来の所要額とは異なります。)

#### 【純資産】

◆『純資産』総額は、2兆2,424億円(県民1人当たり310万円)で、普通会計と比較すると、1,195億円(県民1人当たり16万円)多くなっています。(図-33、図-34)

これは、電気事業、病院事業、港湾事業など、公営事業会計で815億円の純資産を計上していることが主な要因です。

#### 【連単分析】

◆連結財務諸表特有の分析方法である連単分析(表-14)によると、『資産』総額が普通会計の1.07倍であるのに対し、『負債』総額は1.09倍となっています。これは、普通会計以外の会計・法人等においては、普通会計よりも負債の比率が高くなっているため、将来世代が負担する割合が高いと言えます。(表-7)

表-6:平成21年度島根県連結バランスシート(純計)

(島根県全体+外郭団体等)

(単位:億円、%)

借 方			貸 方		
		構成比			構成比
資産	35,633	100.0%	負債	13,209	37.1%
公共資産	33,337	93.6%	固定負債	11,940	33.5%
投資等	1,341	3.7%	流動負債	1,269	3.6%
流動資産	945	2.7%	純資産	22,424	62.9%
繰延勘定	10	0.0%			
資産合計	35,633	100.0%	負債、純資産合計	35,633	100.0%

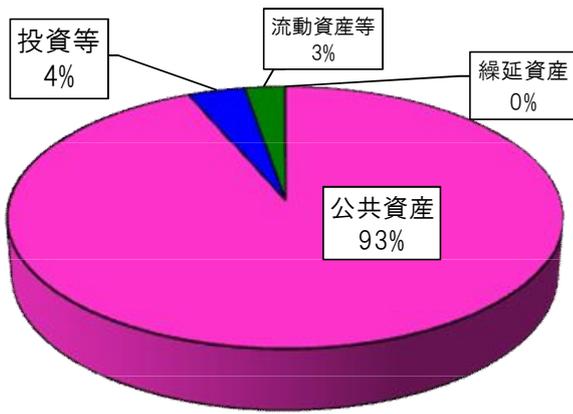


図-31: 資産の構成比

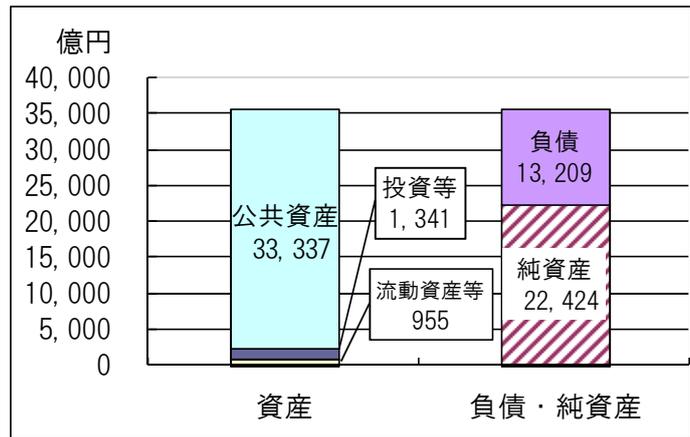


図-33: 資産と負債・純資産の状況

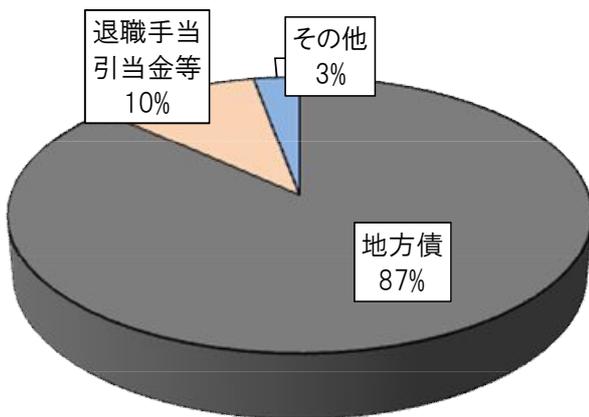


図-32: 負債の構成比

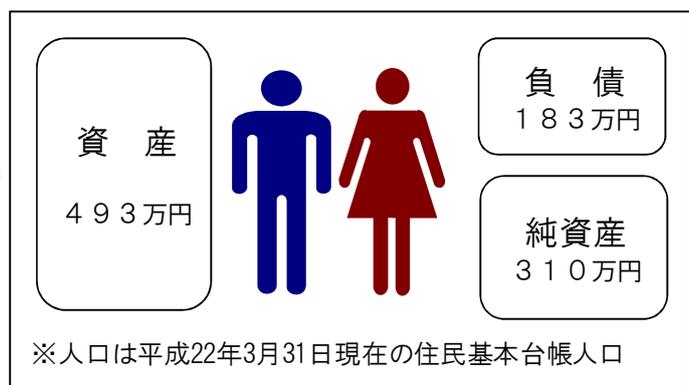


図-34: 県民1人あたりの資産・負債・純資産

表-7: 普通会計と連結バランスシートの比較

(単位: 億円、倍)

項目	普通会計					連単倍率		
	普通会計 BS	公営事業 会計	島根県 全体BS (純計)	外郭団体 等	連結BS (純計)	普通会計 対 県全体	県全体 対 連結	普通会計 対 連結
	①	②	①+②=③※	④	③+④=⑤※	③/①	⑤/③	⑤/①
公共資産	30,716	1,760	32,476	1,207	33,337	1.06 倍	1.03 倍	1.09 倍
投資等	2,074	7	1,677	196	1,341	0.81 倍	0.80 倍	0.65 倍
流動資産	574	195	746	243	945	1.30 倍	1.27 倍	1.65 倍
繰延勘定	—	10	10	0	10	—	1.00 倍	—
資産合計	33,364	1,972	34,909	1,646	35,633	1.05 倍	1.02 倍	1.07 倍
固定負債	10,971	731	11,628	923	11,940	1.06 倍	1.03 倍	1.09 倍
流動負債	1,164	76	1,237	71	1,269	1.06 倍	1.03 倍	1.09 倍
負債合計	12,135	807	12,865	994	13,209	1.06 倍	1.03 倍	1.09 倍
純資産	21,229	1,165	22,044	652	22,424	1.04 倍	1.02 倍	1.06 倍

※注1: 県全体財務4表及び連結財務4表を算出する過程で相殺控除を行うため、数式どおりの単純な合算にはならない項目がある

※注2: 連単倍率とは、連結会計が普通会計や県全体の何倍になっているかを表すものである

## ②有形固定資産の状況

### 【行政目的別の状況】

- ◆「有形固定資産」の行政目的別の連単倍率を見ると、「環境衛生」部門が普通会計の11.58倍と高くなっていますが、これは、主に病院事業における病棟や医療機器、水道事業におけるインフラ等が含まれているためです。

表一八：普通会計と連結BSの比較（有形固定資産）

（単位：億円、倍）

行政目的	普通会計 ①	県全体 ②	連結会計 ③	連単倍率	
				③/①	③/②
①生活インフラ・国土保全	21,014	21,835	22,018	1.05 倍	1.01 倍
②教育	2,144	2,144	2,294	1.07 倍	1.07 倍
③福祉	163	163	163	1.00 倍	1.00 倍
④環境衛生	84	898	973	11.58 倍	1.08 倍
⑤産業振興	6,156	6,268	6,720	1.09 倍	1.07 倍
⑥警察	439	439	439	1.00 倍	1.00 倍
⑦総務	708	708	708	1.00 倍	1.00 倍
⑧収益事業	0	0	0	-	-
⑨その他	0	0	0	-	-
合計	30,708	32,455	33,315	1.08 倍	1.03 倍

## ③前年度比較

### 【資産の部】

- ◆普通会計の平成21年度末『資産』の総額は3兆5,633億円で、昨年度より103億円増加しています。
- ◆『公共資産』は、3兆337億円で、昨年度より162億円減少しています。これは「有形固定資産取得費」よりも減価償却費が上回ったことによります。
- ◆『投資等』は、315億円増加していますが、これは普通会計における基金の増が主な要因となっています。この主な内訳は、「中山間地域等活性化基金」が31億円の増、「地域医療再生基金」が50億円の増、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」が43億円の増、「地域活性化・経済対策調整基金」が31億円の増などとなっています。

### 【負債の部】

- ◆『負債』は、固定負債が1兆1,940億円、流動負債が1,269億円の総額1兆3,209億円で、前年度に対して9億円増加しています。
- ◆『地方債』等は、1兆1,460億円で、前年度に対して72億円増加しています。
- ◆普通会計以外の会計では『地方債』等の償還が進んでおり、『地方債』等が減少しています。
- ◆一方、普通会計では『地方債』が増加しているため、『負債』は連結会計全体では微増となっています。

### 【純資産の部】

- ◆『純資産』の総額は、2兆2,424億円で、前年度に対して94億円増加しています。
- ◆普通会計では88億円の増であったため、普通会計以外の会計等でも『純資産』が増加したことがわかります。

表一 9：連結貸借対照表 前年度比較

(単位：億円)

借 方				貸 方			
	H20年度	H21年度	増 減		H20年度	H21年度	増 減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	21,948	22,018	70	①普通会計地方債	9,076	9,289	213
②教育	2,282	2,294	12	②公営企業地方債	670	638	▲32
③福祉	173	163	▲10	地方公共団体 計	9,746	9,927	181
④環境衛生	952	973	21	(2) 関係団体			
⑤産業振興	6,943	6,720	▲223	①一部事務組合・広域連合地方債	38	35	▲3
うち売却予定森林	418	451	33	②地方三公社長期借入金	187	170	▲17
⑥警察	443	439	▲4	③第三セクター等長期借入金	339	331	▲8
⑦総務	732	708	▲24	関係団体 計	564	536	▲28
⑧収益事業	0	0	0	(3) 長期未払金	46	36	▲10
⑨その他	0	0	0	(4) 引当金	1,409	1,400	▲9
有形固定資産 計	33,473	33,315	▲158	(うち退職手当等引当金)	1,252	1,251	▲1
(2) 無形固定資産	5	5	0	(うちその他の引当金)	157	149	▲8
(3) 売却可能資産	21	17	▲4	(5) その他	45	41	▲4
公共資産 合計	33,499	33,337	▲162	固定負債 合計	11,810	11,940	130
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	147	120	▲27	(1) 翌年度償還予定地方債			
(2) 貸付金	315	298	▲17	①地方公共団体	1,067	985	▲82
(3) 基金等	541	856	315	②関係団体	11	12	1
(4) 長期延滞債権	37	37	0	翌年度償還予定額 計	1,078	997	▲81
(5) その他	33	32	▲1	(2) 短期借入金	51	21	▲30
(6) 回収不能見込額	▲2	▲2	0	(3) 未払金	66	62	▲4
投資等 合計	1,071	1,341	270	(4) 翌年度支払予定退職手当	114	115	1
3. 流動資産				(5) 賞与引当金	72	65	▲7
(1) 現金預金	753	746	▲7	(6) その他	9	9	0
(2) 未収金	45	48	3	流動負債 合計	1,390	1,269	▲121
(3) 販売用不動産	136	118	▲18	負債 合 計	13,200	13,209	9
(4) その他	17	34	17				
(5) 回収不能見込額	▲1	▲1	0	<b>【純資産の部】</b>			
流動資産 合計	950	945	▲5	純 資 産 合 計	22,330	22,424	94
4. 繰延勘定	10	10	0				
資 産 合 計	35,530	35,633	103	負債・純資産合計	35,530	35,633	103

## (3)連結行政コスト計算書

## 【全体】

◆平成21年度の行政コスト総額は、4,152億円(県民1人当たり57万円)で、普通会計と比較すると、364億円(県民1人当たり5万円)多くなっています。(図-35)

◆経常収益は455億円(県民1人当たり6.3万円)で、普通会計と比較すると、365億円(県民1人当たり5.1万円)多くなっています。(図-37)

これは、普通会計以外の会計、法人等では、行政サービスに係るコストの大半を利用料金や事業収入等で賄っているためです。

◆経常収益を経常行政コストから差し引いた額である純経常行政コストは、総額3,697億円(県民1人当たり51万円)であり、普通会計と同じ結果となっています。(図-37)

## 【性質別経費の状況】

◆性質別経費の状況を見ると、職員の人件費等である「人のコスト」と、減価償却費等の「物のコスト」が全体の67.8%を占めています。これは普通会計と同様の傾向です。(表-10)

◆「移転支出コスト」を見ると、連単倍率は0.93倍となっており、普通会計の合計よりも低くなっています。これは、連結対象団体への補助金が存在し、連結会計全体で見ると単なる内部取引として相殺消去されるためです。(表-10)

## 【目的別経費の状況】

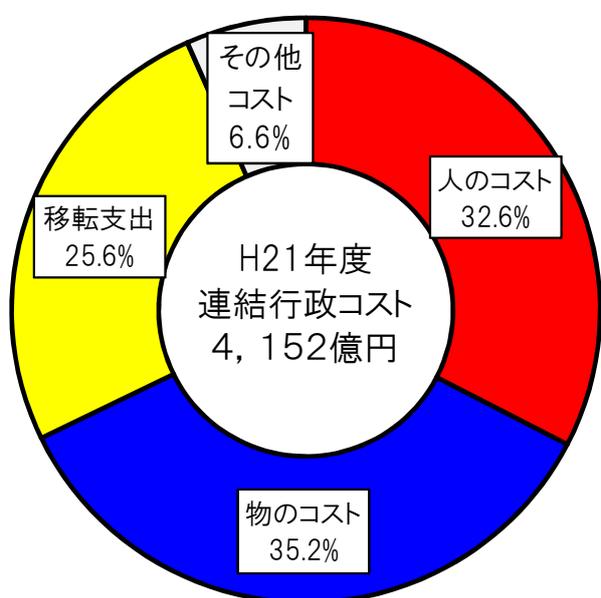
◆目的別経費の状況を見ると、「生活インフラ」が23.1%と最も高い割合となっています。これは港湾事業、下水道事業など、「生活インフラ」として計上されている連結団体が多いためです。(図-36)

◆「その他」が普通会計と比較して4%増加していますが、これは環境衛生に大きく影響する水道事業や病院事業が含まれているためです。(図-36)

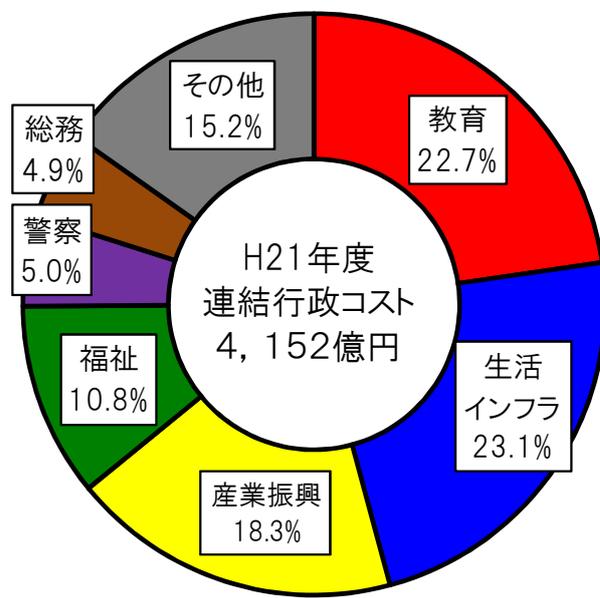
表－10：普通会計と連結行政コスト計算書の比較

(単位：億円、倍)

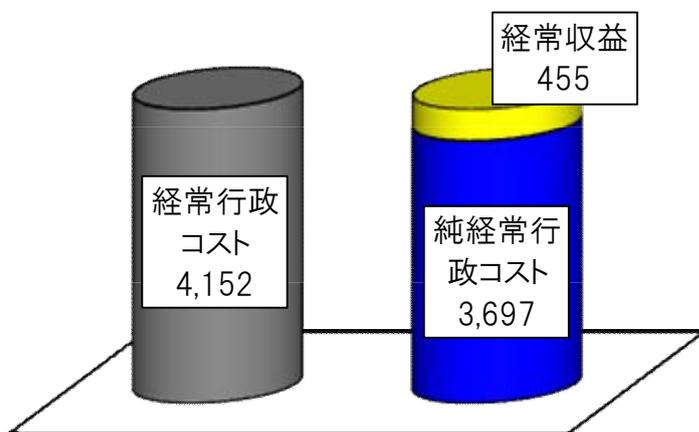
行政目的	普通会計 ①	県全体 ②	連結会計 ③	連単倍率	
				③／①	③／②
人にかかるコスト	1,214	1,305	1,355	1.12 倍	1.04 倍
物にかかるコスト	1,276	1,418	1,461	1.14 倍	1.03 倍
移転支出的なコスト	1,146	1,110	1,062	0.93 倍	0.96 倍
その他のコスト	152	189	274	1.80 倍	1.45 倍
経常行政コスト (A)	3,788	4,022	4,152	1.10 倍	1.03 倍
使用料・手数料	57	59	63	1.11 倍	1.07 倍
分担金・負担金・寄附金	33	36	30	0.91 倍	0.83 倍
事業収益	0	201	334	-	1.66 倍
その他特定行政サービス収入	0	9	28	-	3.11 倍
経常収益 (B)	90	305	455	5.06 倍	1.49 倍
純経常行政コスト (A) - (B)	3,698	3,717	3,697	1.00 倍	0.99 倍
受益者負担率 (B) / (A)	2.4%	7.6%	11.0%	-	-



図－35：性質別経費の状況



図－36：目的別経費の状況



図－37：コスト・収益の対比

#### (4) 連結純資産変動計算書

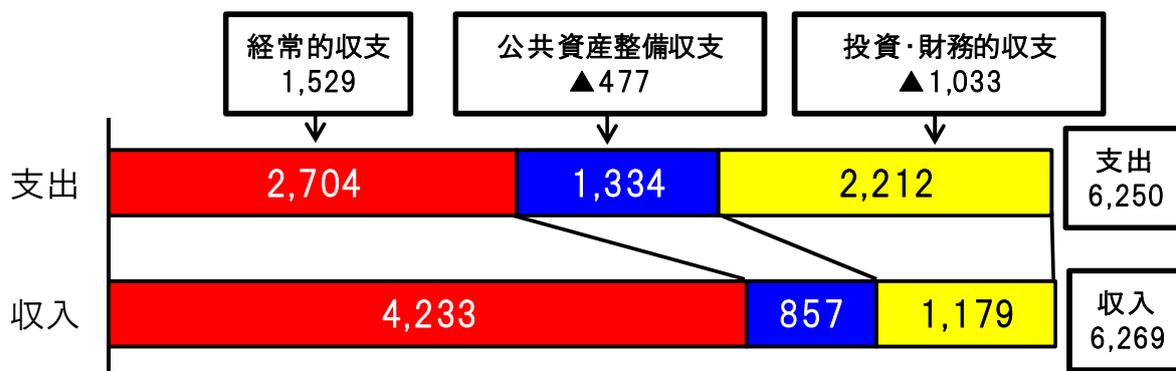
◆純資産総額は、2兆2,424億円(県民1人当たり約310万円)で、前年度から比べて94億円の増となっています。普通会計では88億円の増であったため、普通会計以外の会計等でも純資産が増加したことがわかります。



図一38: 連結純資産の変動状況

#### (5) 連結資金収支計算書

◆収入合計は6,269億円、支出合計は6,250億円で、収支差額(資金)は約19億円のプラスとなっています。  
 ◆内訳は、経常的収支の部が1,529億円、公共資産整備収支の部が▲477億円、投資・財務的収支の部が▲1,033億円となっています。



図一39: 資金収支の変動状況

表一11: 普通会計と連結資金収支計算書の比較

(単位:億円、倍)

	普通会計 ①	県全体 ②	連結会計 ③	増減額		連単倍率	
				③-①	③-②	③/①	③/②
経常的収支の部	1,443	1,461	1,529	86	68	1.06 倍	1.05 倍
公共資産整備収支の部	▲479	▲467	▲477	2	▲10	1.00 倍	1.02 倍
投資・財務的収支の部	▲947	▲978	▲1,033	▲86	▲55	1.09 倍	1.06 倍
収支差額	17	16	19	2	3	1.12 倍	1.19 倍